



ANNUAL & CSR REPORT 2005

2005年3月期
会社案内／連結年次報告書／社会・環境報告書

伊藤忠エネクス株式会社

経営理念

社会とくらしのパートナー
—— エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に ——

社員の行動規範

有徳

(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)

グループ行動宣言

(2005年7月改訂)

お客様との関係

①安全性

- ・安全で安心な取引 …………… 私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共にお客様に安全で安心な商品・サービスを提供します。
- ・製品・商品の品質管理 …………… 私たちの取扱う商品は、品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。

②誠実対応

- ・サービスの向上 …………… 私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。
- ・お客様の情報管理 …………… 私たちは、お客様に関する個人情報はお客から同意を得た範囲内の目的で利用し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。
- ・事故・クレームへの対応 …………… 私たちは、事故・クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

お取引先との関係

- ・公正な取引 …………… 私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行い、又政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。
- ・企業情報の管理 …………… 私たちは、お取引先などの情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

サプライヤーとの関係

- ・公平な購買活動 …………… 私たちは、サプライヤーに対して公平な購買活動を行います。
- ・独占禁止法の遵守 …………… 私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不正を抱くような行為は一切行いません。
- ・調達基準 …………… 私たちは、調達先を社会的規範、環境保全など客観的な基準に基づいて選定します。

社員との関係

- ・人権の尊重 …………… 私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観などを理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。
- ・健康、安全の尊重 …………… 私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。
- ・働きやすい職場環境 …………… 私たちは、危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。
- ・公正な人材配置・雇用 …………… 私たちは、公正な人材の配置を行い、雇用の継続に配慮します。
- ・適正な人事評価・処遇 …………… 私たちは、人事評価・処遇において透明性を追及し、適正に行います。
- ・相談窓口の活用 …………… 私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない際は速やかに相談窓口ご連絡します。
- ・セクハラ・パワハラの禁止 …………… 私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

会社・会社財産との関係

- ・資産・財産の保護 …………… 私たちは、会社の資産・財産を効率的に使用するとともに、適切に保護します。
- ・適切な会計処理 …………… 私たちは、商法や社内規定を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行います。
- ・機密情報の管理 …………… 私たちは、会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう徹底した管理を行います。

地域社会との関係

- ・社会貢献活動 …………… 私たちは、企業市民として、ボランティア活動への参加など、地域社会の支援・発展に寄与していきます。
- ・社会市民との対話 …………… 私たちは、社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化を図ります。
- ・行政との関係 …………… 私たちは、公務員や行政機関に対して健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待贈答等の法に反する行為を行いません。

環境活動

- ・継続的な環境活動 …………… 私たちは、企業市民として、継続的な事業活動を通じて地球環境に配慮します。
- ・事業にかかわる環境ビジネス …………… 私たちは、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組みます。
- ・環境マネジメント …………… 私たちは、環境関連法規やISO基準を遵守し、マネジメント体制を確立して環境保全を心掛けます。
- ・グリーン購入調達 …………… 私たちは、企業活動の推進にあたり、グリーン購入の調達に努めます。

株主・投資家との関係

- ・適正な情報開示 …………… 私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図ります。
- ・安定した収益の還元 …………… 私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行います。
- ・積極的なIR・広報活動 …………… 私たちは、積極的なIR・広報活動を行い、株主利益の拡大に努めます。

節度ある企業行動

- ・コンプライアンス …………… 私たちは、一般社会のルール及び会社のルールを守り、社会的良識をもって行動します。
- ・インサイダー取引の禁止 …………… 私たちは、インサイダー取引規制に違反する行為、又はその疑いをもたれる行為を行いません。
- ・贈答品の授受 …………… 私たちは、社会的常識・通念の範囲内で節度を保ちます。
- ・政治資金規正法遵守 …………… 私たちは、政治資金規正法や公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応します。

編集方針

- 本レポートは、従来の「会社案内」、財務情報を中心とした事業活動全般の年次報告書である「アニュアルレポート」、社会・環境面での活動報告書である「環境報告書」を統合したものです。
- 本レポートは、「企業の社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）」という視点から、当社グループの事業内容とともに、多様なステークホルダーの関心に応えるため、ステークホルダー別（「お客様・お取引先様」「株主・投資家」「社員」「地域社会」「地球環境」）に諸々の活動、パフォーマンスデータなどを編集しました。また、環境に関わる当社グループの目標や実績は「地球環境とともに」（P38～）にまとめて掲載していますが、各事業本部における具体的な活動や環境改善活動として掲げている事項は、その他のページにおいても掲載し、環境マーク  **環境** で示しています。なお、財務情報については、巻末にまとめて掲載しています。
- 報告にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」および環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」を参考にしました。

重要性や必要性を認識しつつ、情報の収集不足や整理不足などで掲載を見送らざるを得ない項目があり、まだまだ不十分な内容ですが、皆様のご意見をいただきながら、よりよい報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告書の適用範囲

対象期間 2004年4月1日から2005年3月31日
ただし、一部上記期間外の活動も含まれます。

対象範囲 財務: 伊藤忠エネクス株式会社
および連結子会社41社
非連結子会社（持分法適用）36社
関連会社（持分法適用）25社
社会: 伊藤忠エネクス株式会社およびグループ会社
環境: 伊藤忠エネクス株式会社
伊藤忠工業ガス株式会社
伊藤忠エネクスサポート株式会社

次回発行予定

2006年7月

お問い合わせ先

伊藤忠エネクス株式会社
〒153-8655 東京都目黒区目黒一丁目24番12号
IR広報・CSR室
TEL: 03-5436-9356 FAX: 03-5436-8235
E-mail itcfhome@itcenex.com

将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている伊藤忠エネクスの業績の見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

CONTENTS

伊藤忠エネクスグループの事業概要	2
特集:伊藤忠エネクスグループの“NEXT”	4
マネジメント・メッセージ	6
中期ビジョン「創生2008」進捗状況のご報告	9
コーポレート・ガバナンス	10
CSR推進体制	11
CSR経営推進のための3つの重点項目	12
コンプライアンス	12
環境	13
保安	15
カーライフ事業	18
ホームライフ事業	24
産業マテリアル事業	28
お客様・お取引先様とともに	
■カーライフ事業	20
■ホームライフ事業	26
■産業マテリアル事業	30
■お客様とのコミュニケーション	31
個人情報保護への取り組み	31
株主・投資家とともに	
利益配分に関する基本方針と実績	32
株主・投資家とのコミュニケーション	32
社会的責任投資（SRI）や企業格付について	32
社員とともに	
雇用の多様性と機会均等の確保	33
教育制度と人事制度	34
多様な働き方の支援と働きやすい職場づくり	35
福利厚生	35
地域社会とともに	
地域社会との共生	36
地球環境とともに	
環境方針	38
目標と実績	39
環境パフォーマンス	40
環境会計	41
環境改善活動 新3ヵ年計画（2005-2007）	42
財務セクション	
連結財務状況	44
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	47
連結剰余金計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	48
経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析	49
データ	53
グループ概要	
会社概要	54
株式の状況	54
主な関連会社	55
沿革	56
組織図	56
第三者からの意見	57

豊かな社会を生み出す「企業活動」と「人々の営み」の
“NEXTを支えるエネルギー”を提供しています。

Car Life

Home Life

「カーライフ」の
すべてをサポートする
カーライフ事業→P18

豊かな生活創造の
パートナーとして
ホームライフ事業→P24

社会を支える
「生産活動」をサポートする
産業マテリアル事業→P28

Industrial Material

■ お客様・お取引先様とともに

カーライフ →P20
ホームライフ →P26
産業マテリアル →P30

■ 株主・投資家とともに
→P32

■ 社員とともに
→P33

■ 地域社会とともに
→P36

■ 地球環境とともに
→P38



会社概要

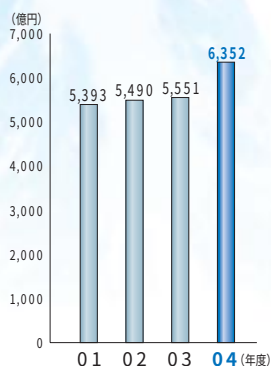
社名	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO., LTD.
本店所在地	東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立	1961(昭和36)年1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	667名(2005年3月31日現在)
主な事業の内容	当社は石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事などの販売事業を営んでいます。
事業本部	カーライフ事業本部・ホームライフ事業本部・産業マテリアル事業本部
主な事業所	営業部:九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道 ※このほかに各営業部が管轄する支店が26カ所あります。
伊藤忠エネクスグループ	連結子会社41社 非連結子会社(持分法適用)36社 関連会社(持分法適用)25社(2005年3月31日現在)

事業内容

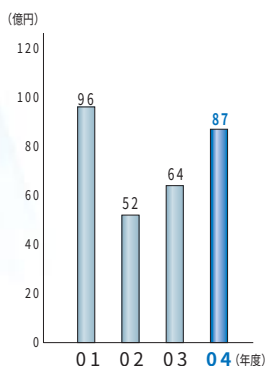
- カーライフ事業** ガソリンや灯油などを直接サービス・ステーション(SS)に販売する商社系卸として、国内最大規模を誇っています。また、「SS(サービス・ステーション)からCS(カーライフ・ステーション)へ」をコンセプトに、ガソリンや灯油、オイルを販売するだけでなく、車の買取・販売から車検整備、洗車、軽板金、カー用品、自動車保険まで、“カーライフ”に関わるあらゆるサービスの提供に取り組んでいます。
- ホームライフ事業** 全国の地域販社14社、約1,500店の販売店を通じて、約120万世帯の家庭や企業にLPガスを供給しています。あんしん点検などで定期的に家庭を訪問する“接点”を活かして、ガスの良さを多くのお客様に知っていただくキャンペーンや、情報誌やホームページを活用して、キッチンやお風呂、生活関連の商品・サービスを販売する「くらしの森」事業に注力しています。また、タクシーなどの車にLPガスを供給するオートガススタンドを全国に136カ所展開しています。
- 産業マテリアル事業** “産業用エネルギーのエキスパート”として、全国約2,500社(3,500事業所)の工場・運送会社・船舶会社などに「石油、LPガス、石炭などの一次エネルギー」「電気、熱などの二次エネルギー」「アスファルト、セメントなどの産業用資材製品」を販売しています。省エネ・環境対応・コスト削減が求められるなか“エネルギー・ソリューション”をコンセプトに、尿素水や地下水膜ろ過システム、コージェネレーションシステムなども販売しています。

財務ハイライト

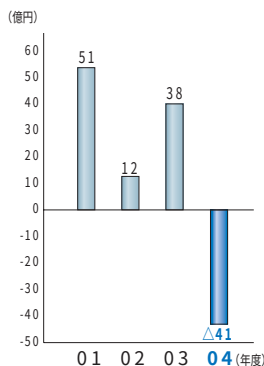
売上高



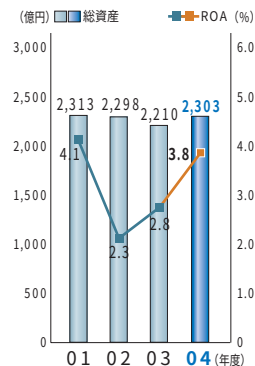
経常利益



当期純利益



総資産・ROA



人へ、社会へ、地球環境へ。より大きな責 次世代の新エネルギーの開発・実用化を

特集

伊藤忠エネクスグループの
“NEXT”

伊藤忠エネクスは、エネルギー業界の一員として、本業を通じた社会貢献——地球環境にやさしい、次世代の新エネルギーの開発や利用促進をめざしなかでも、当社が次代を見据えて注力しているのが、「DME（ジメチルエーテル）」と「燃料電池向け水素ステーション」の事業化。この実現に向けて、政府が主催するエネルギー関連の委員会や部会、各種ブ多数の企業とともにノウハウを蓄積しています。

「DME（ジメチルエーテル）」の実用化に向けて 環境

DMEのメリットとは？

**DMEは、PMをまったく発生させず、
取り扱いも容易な次世代燃料です。**

DMEは、天然ガス、石炭などさまざまな原料から製造でき、自動車用、産業用、発電用の燃料など幅広い展開が可能な次世代燃料です。伊藤忠エネクスは、このDMEを、トラック、ディーゼル車両向けの軽油代替燃料として実用化研究を進めています。

DMEは、燃焼時に排ガスで問題になっているPM（粒子状物質）がまったく発生せず、LPガス同様、輸送・貯蔵は液体で、消費時はガスという取り扱いの容易さも特長の一つです。また、高効率利用によってCO₂の削減も期待できます。

伊藤忠エネクスの取り組み

**2002年から石油天然ガス・
金属鉱物資源機構と
共同事業を推進しています。**

最初に社内に調査・開発チームができたのは2001年4月です。その後、2002年から2003年にかけて、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（旧石油公団・旧金属鉱業事業団）との共同研究事業に、当社をはじめとする9社が「DME自動車実用化研究開発グループ※1」として参画し、ディーゼルに代わる中大型DMEトラックの研究開発事業を推進してきました。



8t中大型DMEトラック

また、2004年の夏には、総積載量8tのトラックの実験走行を、新潟から筑波、横浜の間で実施し、軽油使用時と同等のトルク、パワーを確保

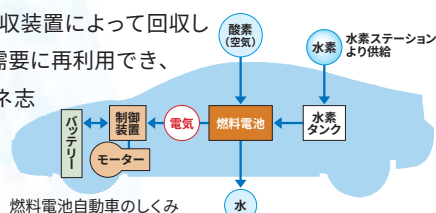
「燃料電池自動車向け水素ステーション」の営業を開始 環境

燃料電池のメリットとは？

**発電時の環境特性や
発電効率が高いことから、
社会の省エネ志向にマッチしています。**

燃料電池とは、水素と酸素の化学反応によって水が生成されるエネルギーを電気エネルギーとする発電システムで、このエネルギーをモーターの動力とする車が燃料電池自動車です。燃料電池の最大の魅力は、発電時の環境特性が高く、発電効率も従来型の発電と比較して非常に高いことです。

また、排熱回収装置によって回収した熱を給湯需要に再利用でき、社会の省エネ志向にもマッチしています。



伊藤忠エネクスの取り組み

**経済産業省のプロジェクトに
参加するとともに他社と共同で
水素ステーションを運営しています。**

伊藤忠エネクスは、経済産業省の「固体高分子形燃料電池システム実証試験等補助事業」のなかで（財）エンジニアリング振興協会と（財）日本自動車研究所が実施する「水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）」に参加し、水素ステーションの開発を行っています。



水素ステーション

具体的には、シナネン（株）、栗田工業（株）とともに2004年4月、相模原市に水素ステーションを建設し、すでに営業を開始しています。

任を果たしていくために めざしています。

ています。

です。
プロジェクトへ積極的に参加し、

することが実証されました。また、グループ会社の株式会社東北東海ではガス代替の工場用燃料としてのDMEの実証実験を終了し、実用化と導入に向けた知見を得ることができました。

そして2005年の2月、前述した実用化グループが、当社も参加するもう一つのグループである「京浜臨海部DME自動車普及モデル事業実行委員会※2」と協力し、わが国初のDMEトラックの事業用走行を開始しました。ちなみに、このトラックはクレーン車で、JFEスチール東日本製鉄所の構内で鋼材搬送のロープを回収する作業車として試験走行して



クレーン付DMEトラックとステーション

おり、今後、この車を用いて排ガス性能や耐久性能、燃料効率など、DME自動車の導入・実用化に向けた検証を推進していく計画です。

今後の課題

2008年頃から本格化する原料供給を見据えてDMEステーションなどのインフラを整備していきます。

DMEのサプライヤー（製造プラント）がまだまだ少なく、そのためコストも高いのが現状です。しかし、海外での生産体制、供給体制が2008年頃から本格化するとされており、期待がもてます。さらに、当社としては、そのタイミングに合わせてDMEステーションなどのインフラを整備していく必要がありますが、LPガスと特性がよく似ているため、既存施設を改良して整備していけば良いと考えています。

※1 伊藤忠エネクス（株）、伊藤忠商事（株）、三菱ガス化学（株）、コープ低公害車開発（株）、独立行政法人産業技術総合研究所、JFEホールディングス（株）、岩谷産業（株）、福山通運（株）、（株）小野測器

※2 神奈川県、伊藤忠エネクス（株）JFEホールディングス（株）、日本DME（株）、JFE 物流（株）、いすゞ中央研究所、岩谷産業（株）、京浜物流（株）、日本通運（株）

この水素ステーションは、水素発生装置を専用トラックに積み、アルカリ水を原料として電気分解し、発生した水素をそのままトラックで水素ステーションに供給するという画期的なシステムを採用しています。石油製品やガスなどから水素を取り出すシステムもありますが、原料となる石油製品やガスそのものを生産する際にCO₂が発生することを考えると、当社の「水から水素を取り出す」システムはトータルでCO₂の発生を抑える、いわば究極のシステムだと自負しています。また、移動式であること、現在稼働中のオートガスステーションに併設することもできることから、実現性が高いと考えています。



水素発生装置搭載専用トラック

今後の課題

燃料電池自動車のコストが大きな課題ですが、競争によって大幅なコストダウンと、市場拡大が見込まれます。

以前は消防法によって水素ステーションをガソリンスタンドに併設することができませんでしたが、規制緩和が進み、新基準を満たすことで併設が認められました。現在の最も大きな問題は、燃料電池自動車が一台1億円以上するというコストです。経済産業省の計画でも2010年の導入目標は5万台に過ぎません。ただし、この分野は現在、日米の自動車メーカーが激しい先端競争を行っていることから、予想より早く市場が生まれると期待しています。

順調なスタートを切った中期ビジョン「創生2008」を着実に推進し、持続的な成長に向けてさらなる努力を重ね多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。



代表取締役社長 山田 清實

2004年度の業績概況

当期における国内経済は、比較的好調な米国経済と急成長を維持する中国への輸出や設備投資が増加したことで、個人消費や雇用情勢は堅調に推移しましたが、下半期においてそれらの伸びが鈍化するなど、景気回復は緩やかなものとなりました。

一方、歴史的な原油価格の高騰をはじめ、鉄鉱石、石炭など素材価格の高騰が原材料価格にも波及しており、当社グループが所属する石油・LPガス業界においても、中国・インドなどアジア圏の経済成長に伴う需要増によって、供給能力の不足懸念から、原油価格やLPガスが高騰し、経営の新たなリスク要因となっています。

こうしたなか、当社グループの業績は、厳しさを増す事業環境ながら、夏の記録的猛暑および今年に入ってから厳冬による石油製品販売量の堅調な推移、および需要増加に伴って実施した価格転嫁が従来にも増して順調に進んだことを背景に、カーライフ事業や産業マテリアル事業では、増収増益を達成することができました。しかしながら、LPガスにおいては競争環境の激化から価格転嫁が思うように進まず、ホームライフ事業で増収減益を余儀なくされました。

その結果、連結での売上高は、6,352億30百万円（前期比14.4%増）となり、経常利益については、ホームライフ事業の減益を他の2事業がカバーするかたちで86億78百万円（前期比35.7%増）となりました。なお、すでに発表の通り、当期はグループ会社の（株）東海の株式譲渡に伴う引当金を特別損失として計上したため、連結ベースでは40億83百万円



の初めての当期純損失となりました。(株)東海の件については、最終赤字の要因であり、株主の皆様にご迷惑、ご心配をおかけして大変申し訳なく思っています。ただ、同社は中国製品の台頭でここ数年厳しい経営状態にあり、当社としては、追加的な改善策をとり続けていくよりも、強みのある事業に投資していくことを優先させることとしました。得意な事業領域に経営資源を集中できる状態を整備できたという意味で価値があり、最終赤字はあくまで一過性のものとして、2005年度以降は株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様の期待に応えうる業績を確保できると考えております。

これに伴い、2004年度期末配当は、前期と同様、1株当たり6円とし、年間配当は12円とさせていただきます。

中期ビジョン「創生2008」の進捗状況

当期は、2004年4月に策定した中期ビジョン「創生2008」の初年度であり、「変える」「極める」「創る」というスローガンのもと、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

「変える」では、創業以来の支社・支店制度を廃止し、3事業本部制を導入しました。また、「極める」では、組織の集約とスリム化を実施しました。そして「創る」では、カーライフ事業において、中古車の新しいビジネスモデルである「カーコレクション」や新しいクレジットカードサービスを開始するなど、既存事業を基盤としたリテールビジネスを拡大しました。ホームライフ事業においても、リテール強化の柱となる「くらしの森」事業で新しいサービスを順調に立ち上げております。また、産業マテリアル事業では、NOx低減に役立つ「尿素水」の販売など、産業界の環境保全ニーズに応えるサービスを手がけ、好評を博しています。

このように、中期ビジョン「創生2008」に基づく取り組みは、

その初年度において、それぞれの切り口で順調なスタートが切れたと認識しております。もちろん、成果はあくまで1年目のものであり、エネルギー業界の構造変化がますます加速するなか、2年目以降も初年度以上にしっ

かりとした「覚悟」と「情熱」をもって改革に取り組んでいかねばならないと考えております。



CSR経営に関する方針

このように、当社グループでは複合エネルギー企業として、事業やエリアを絶えず拡大・強化し続けていますが、それに伴って、企業としての責任も、売上や収益だけでなく、コンプライアンスや製品・サービスの安全性確保、環境保全、人権や雇用への配慮など、より幅広い視点で果たしていかなばならないと考えております。責任を十分に果たしていくためには、まず上に立つ立場の人間、具体的にはわれわれ経営陣をはじめ、管理職クラスの社員が日常的に率先垂範していくことが何よりも重要です。また、社員一人ひとりが自らの課題と捉え、事業に伴うさまざまな責任を果たしていけるような仕組みが必要になります。そこで当社は、社員の行動規範「有徳」を基本に、「グループ行動宣言」や「環境方針」を策定するなど、全社をあげてCSR活動に取り組んでいます。

そして、安定的な収益による持続的な成長を果たし、獲得した利益を株主の皆様への配当をはじめ、商品開発への投資資金や社員への適切な報酬、社会貢献活動への拠出など常に適正に配分し続けることこそが社会の一員としての企業の責務と考えております。

2005年度に向けて

中期ビジョンの2年目にあたる2005年度につきましては、先に述べました「変える」「極める」「創る」というコンセプトを一層加速し、「業界No.1のエネルギー専門商社」から、エネルギー・車・家庭を核とした「複合エネルギー企業」を実現すべく、人々の暮らしに密着した商品・サービスを一層強化してまいります。

また、CSRに関する取り組みも、当社の事業特性に応じた



リスクマネジメント、そして伊藤忠エネクスらしいCSRという視点から、2005年7月に「グループ行動宣言」「環境方針」を改訂し、その周

知徹底と企業行動の定着に一層力を注いでいく方針です。

さらに、こうした当社グループのビジョンやさまざまな活動について、個人株主、投資家の皆様を対象とした説明会や各種IRツールによ



て可能な限り情報公開し、株主の皆様の声をさらなる経営改革に活かしていきたいと考えております。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの今後の取り組みにご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 山田 清寛

伊藤忠エネクスグループCSR全体像



中期ビジョン「創生2008」進捗状況のご報告

伊藤忠エネクスは、2004年4月から2009年3月までの5カ年を対象期間とした中期ビジョン「創生2008」を策定。初年度となった2004年度は、本業では順調なスタートを切ることができました。

中期ビジョン「創生2008」

最終目標 エネルギー、車、家庭を核とした“複合エネルギー企業”の実現

スローガン 「変える」「極める」「創る」

連結業績目標と達成状況

	2008年度目標	2003年度	2004年度	達成率
売上高	7,090億円	5,550億円	6,352億円	51.9%
ROA(総資本経常利益率)	4.7%	2.8%	3.8%	52.6%
売上高経常利益率	1.5%	1.2%	1.4%	66.7%
販売管理費(対売上高)	622億円(8.8%)	559億円(10.1%)	549億円(8.6%)	—
人件費(対売上高)	173億円(2.4%)	190億円(3.4%)	193億円(3.0%)	—
総資産	2,280億円	2,210億円	2,302億円	—

変える

組織と業務の効率化

各事業の方針、戦略の明確化とスピーディな意思決定を実現

創業以来の支社・支店体制を廃止し、3事業本部制を導入しました。これにより、それぞれの地域に分散していた力が事業本部のもとに結集し、方針や戦略がより明確になりました。また、組織の階層が以前に比べてフラットとなったことで、意思決定のスピードがアップしました。ただし、地域の壁を越えたことで、逆に、事業本部間の壁を越えるシナジーや総合力をいかに発揮していくかという課題も現れています。しかしこの点は、当初から予期していたことであり、まずは個々の事業の収益性を確立することを優先して事業本部制を導入したことから、これからのテーマと位置づけています。

また、3事業本部ごとに総資産・投資・融資保証上限枠を設置した「組織コベナント」および事業本部単位で資本コストを考慮した資産と収益のバランス化を図る「エネクス版EVA」についても目論見通り進んでいます。

極める

「変える」ための数値目標

目標数値に向けて確実に前進

右記の3つの方針のうち、「取締役・執行役員数の削減」と「組織の集約とスリム化」については、順調なスタートを切ることができました。一方で、「連結対象会社数の削減」は2004年度末時点では多少出遅れていますが、2008年度末の計画達成に向けて強力に推進していきます。

連結経営を「極める」3つの方針と達成状況

方針	2008年度目標	2003年度	2004年度	達成率
取締役・執行役員数の削減	15名	22名	17名	71.4%
組織の集約とスリム化	部の数(単体)	55部	31部	88.9%
	人員(単体)	828名	667名	—
連結対象会社数の削減	50社	103社	102社	1.9%

創る

事業基盤の構築と整備

既存事業を基盤として、新規ビジネスを拡大

3事業本部それぞれにおいて、当社グループの強みを活かし、既存事業を基盤としながら、新たなビジネス、とくにリテールビジネスの拡大に取り組みしました。

カーライフ事業本部では、「販売店様の最強の応援団」になる」というスローガンのもと、オリジナルクレジットカードの発行やメガカーライフモールの立ち上げなど、カーユーザーの利便性を高め、販売店様の販売促進につながる新たなビジネスをスタートしました。(P18)

ホームライフ事業本部では、厳しいエネルギー間競争のなかで、「くらしの森」事業を軸に、ご家庭の幅広いニーズに応えるさまざまな商材をご提供するとともに、LPガスを燃料とする低公害車の実用化に向けた実証実験などに取り組みしました。(P24)

産業マテリアル事業本部では、「トータル・エネルギー・サービス事業の推進」をテーマに、従来から取り組んでいる新エネルギーの実用化に向けた研究開発活動、さらにはLNGの取り扱いに向けた取り組みもスタートさせました。(P28)

CSR経営をグループ全社でより意識的・計画的に推進していくためにCCOが委員長を務める「CSR委員会」を中心に、行動規範に基づく体制づくりや各種の啓発活動を推進しています。

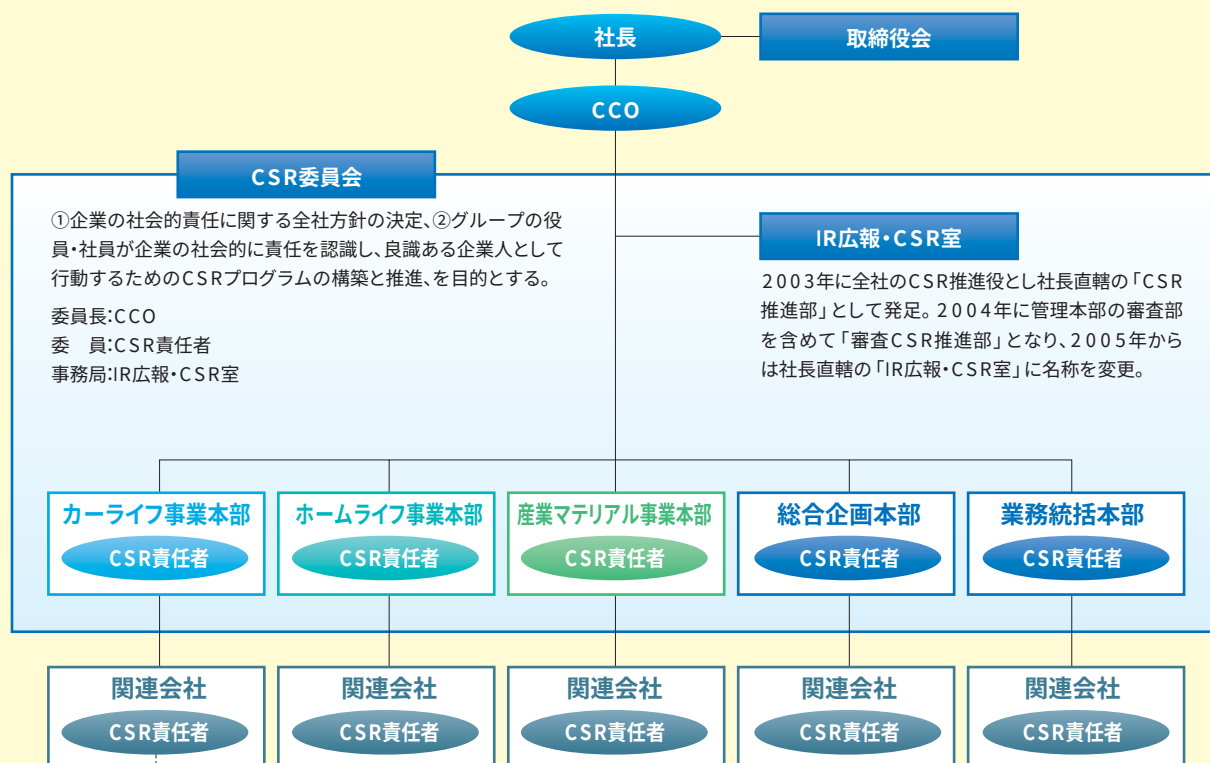
伊藤忠エネクスグループは、お客様、お取引先様、株主・投資家、地域社会、社員など、事業に伴って生じるさまざまなステークホルダーへの社会的責任を果たすため、コンプライアンスや保安体制の強化、安全で差別のない職場環境づくりや個人情報保護、環境管理などに取り組んでいます。

こうした活動をグループ全社にわたってより意識的・計画的に推進していくために、2002年4月、CSRの最高責任者として「企業倫理担当役員」を任命しました（2003年4月に「CCO:Chief Compliance Officer」に改名）。また、同年から、CCOの諮問機関として、各事業本部やグループ会社の「CSR責任者」が委員となり、CCOが委員長を務め

る「CSR委員会」を設置し、グループ社員の行動規範や環境対策などの方針策定、コンプライアンスを含めた企業倫理の啓発活動、保安管理をはじめとするリスクマネジメント体制などを討議してきました。また、これら討議結果に基づく具体的な行動事例集を、CSR委員会の事務局となるCSR担当者が小冊子「CSRプログラム」としてまとめ、2003年にグループの全役員・社員に配布しました。

2004年度は、CSR推進チームが中心となり、より体系的なリスクマネジメントシステムの構築やSRI投資への対応、グループ会社の環境ISO取得活動などを推進しました。

CSR委員会およびCSR責任者体制



CSR責任者およびCSR担当者は、以下の役割を担う。

- ①企業の社会的責任の推進および徹底
- ②危機管理体制の推進
- ③企業倫理違反行為、法律違反行為の防止
- ④事件・事故・トラブルが発生した場合の窓口
- ⑤ISO14001活動のグループ環境責任者

取り扱い商品やサービスの特性を踏まえて 「コンプライアンス」「環境」「保安」を重点項目に、 CSR活動を推進しています。

伊藤忠エネクスグループの取り扱い商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・LPガスなどの危険物です。従って、これら施設における火災・漏洩などの事故は、周辺環境への影響はもとより、人命に関わる重大な影響を及ぼす可能性があります。そこで当社グループは、CSR経営を推進していく上で、「コンプライアンス」「環境」「保安」、の3つを重点項目として各種のCSRプログラムを推進しています。

コンプライアンス

eラーニングを用いたCSR教育や 危機管理マニュアルの作成を推進。

「複合エネルギー企業」として、日々新たな商材や商流、商圏の開発に挑戦している当社グループは、すべての社員が常にコンプライアンスを意識し続ける必要があります。こうした認識をもとに、当社グループは2001年、役員・社員の行動規範として「有徳（信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉）」を定め、2002年4月からは「企業倫理担当役員」を任命（2003年4月には「CCO」と改名）し、行動規範を具体化した「グループ行動宣言」を発表しました（2005年7月に改定）。また、同年からグループ会社も含めたすべての役員、社員を対象として、「グループ行動宣言」に対する誓約書を取得し、意識の向上を図っています。

2003年5月には、行動規範、グループ行動宣言を中心に、CSR推進体制、グループ行動宣言に関する具体的な行動事例集をまとめた「CSRプログラム」を作成し、全役員、社員に配布するとともに、CSR推進チームが中心となり、セミナー形式のCSR教育を行いました。



「CSRプログラム」

また、2004年度は、セミナーに加え、eラーニングを用いたCSR教育を行うとともに、より高度なリスクマネジメントを実践するために、社内のイントラネットに各種法規制の一覧表を掲載し、併せて危機管理マニュアルの改訂を進めました。これらの内容については、2005年度に改定する「CSRプログラム（改訂版）」に反映させる計画です。

内部監査（業務）

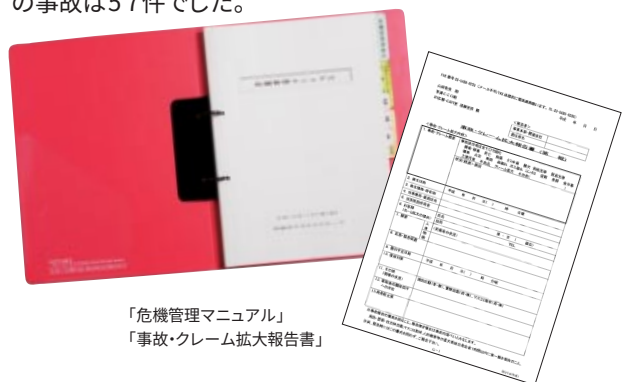
当社グループは、社長直轄の監査室が当社ならびに関連会社の業務および財産の実態を把握して、諸手続きの法令への準拠状況、財産保全の適否および経営における能率の良否を検討し、適切な助言、勧告により積極的に業務の改善、経営の合理化と効率化に努めています。

「危機管理マニュアル」 「コンプライアンス緊急連絡網」 環境

当社グループは、事件・事故発生時における社内外における正確な情報伝達を行うために、事故・事件に遭遇した当事者から社長までの一貫した通信手段を「コンプライアンス緊急連絡網」として整備しています。また、これとは別に、事業を取り巻くさまざまなリスクへの対応を個別に想定した「危機管理マニュアル」を整備しています。

2004年度は、CSR推進チームが中心となり、土壤汚染問題への対応を含めたマニュアルの改訂を行いました。

2004年度の事故発生件数は135件で、その内保安関連の事故は57件でした。



「危機管理マニュアル」
「事故・クレーム拡大報告書」

危機管理マニュアルの主な項目

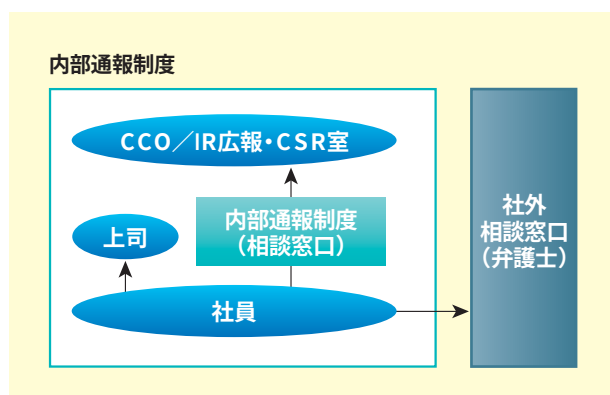
- 油槽所、充填所およびSSの火災・爆発・環境汚染
- 事故発生時の危機管理
- 従業員の業務上の事件・犯罪に伴う危機管理
- 不良商品の販売に伴う危機管理
- クレーム発生拡大に伴う危機管理
- 土壤汚染に係る危機管理
- SSのコンタミ事故発生の危機管理
- マスコミ報道の誤報・風評リスク発生時の危機管理
- 取引先倒産に伴う危機管理
- 首都圏での大震災発生時の危機管理
- 情報システム停止事故発生時の危機管理

内部通報制度(相談窓口)

当社グループでは、事業活動において各種の法令やグループ行動宣言について違反や違反する恐れがある場合は、速やかに上司に報告し、事態を改善していくことを原則としていますが、何らかの理由によって通常の報告では迅速な問題の解決が図られない場合に備え、社内・社外の2段階のルートを通じて直接相談ができる内部通報制度(相談窓口)を導入しています。

社内では、IR広報・CSR室が窓口となり、電話やメールで相談を受け付けています。また、社内相談窓口で解決できない場合には、社外相談窓口として直接弁護士に相談することができます。

2004年度は、4件の相談がありましたが、4件とも社内相談窓口で解決しています。



環境

「環境への適合」「環境保全への貢献」を重視した活動を展開。

当社グループは、地球環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つとして捉え、2002年の10月に「環境方針」を定めたほか、グループ行動宣言で「地球環境の保全と改善に配慮した業務活動を行う」ことを明記して、「環境適合性(環境への適合・環境保全への貢献)」を重視した企業活動を推進しています。

その活動の一つとして、環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証取得にグループをあげて取り組んでおり、現在、油槽所など現業事業所を含む伊藤忠エネックスの全156部署で認証を取得しているほか、グループ各社にも認証取得活動を広げています。



「2005年度環境活動ボスター」

ISO14001認証取得事業所一覧(2005年3月末現在)

会社名	審査登録範囲
伊藤忠エネックス(株)	全事業所(油槽所、灯油センターなど現業事業所含む)
伊藤忠工業ガス(株)	本・支店
伊藤忠エネックスサポート(株)	本・支店
伊藤忠石油販売(株)	全事業所、東京忠石販
伊藤忠エネックスホームライフ北海道(株)	全事業所
伊藤忠エネックスホームライフ東北(株)	全事業所
伊藤忠エネックスホームライフ関東(株)	全事業所
伊藤忠エネックスホームライフ東関東(株)	全事業所
伊藤忠エネックスホームライフ静岡(株)	全事業所
伊藤忠エネックスホームライフ中部(株)	名古屋地区
伊藤忠エネックスホームライフ北陸(株)	全事業所
伊藤忠エネックスホームライフ関西(株)	京都・和歌山地区
伊藤忠エネックスホームライフ中国(株)	全事業所
伊藤忠エネックスホームライフ四国(株)	全事業所
伊藤忠エネックスホームライフ九州(株)	福岡・佐賀地区

環境管理体制

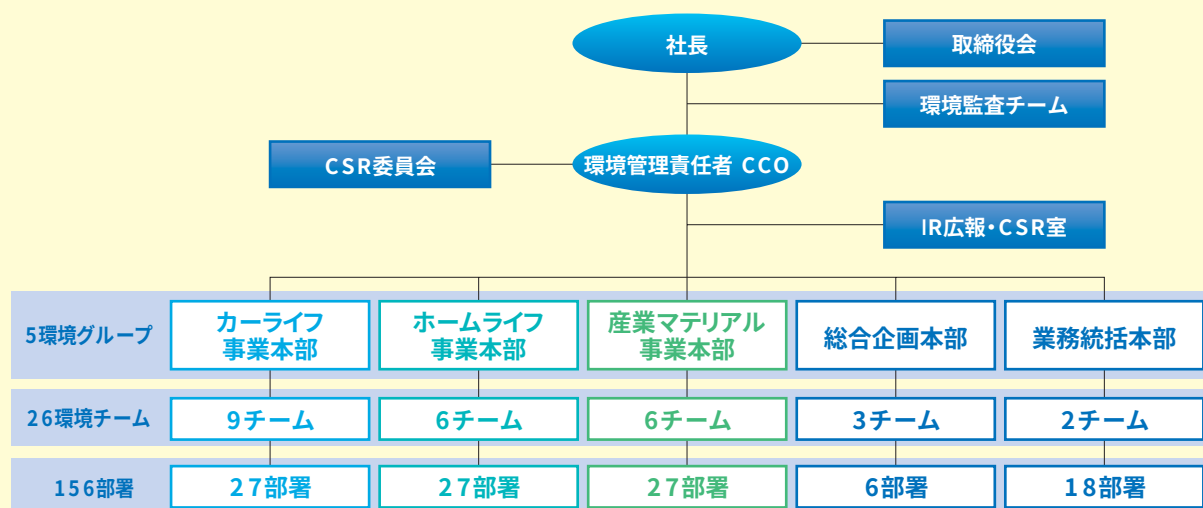
当社の環境マネジメントについては、環境をCSRの1つと捉え、「CSR委員会およびCSR責任者体制」(P11)と同一化した「環境管理体制」を組織しています。

CCOが環境管理責任者となり、伊藤忠エネクス・伊藤忠工業ガス・伊藤忠エネクスサポートの3社が2004年度は、7つの環境グループ・11環境チーム・160部署の編成で、9

つの環境改善活動(P39)を行いました。

2005年度は、5環境グループ・26環境チーム・156部署の編成で、2月の京都議定書の発効を受けて改訂した、「環境方針」(P38)にある「地球温暖化対策(CO₂削減)」を主目的とした、18の環境改善活動を行っています(P42)。

環境管理体制(2005年度)



環境監査

当社では、ISO14001規格に基づいて内部監査員が実施する「内部環境監査」(年1回)、ISO14001認証取得事業所を対象に外部審査機関が実施する「外部審査」を行っています。これらに加え、2004年度からは、各事業本部が行う保安査察(P15)時に、環境改善推進者の責任の遂行状

環境監査結果

監査の種類	実施日	対象	不適合件数		主な不適合内容と是正状況
			重大	軽微	
定期内部監査	2004.11.25～12.22	・全部署(43カ所)	2	20	・現業事業所での教育が一部未実施でしたが、監査後に速やかに実施
外部審査	2004.9.13～9.14	・伊藤忠エネクス本社 ・福岡油槽所 ・長崎油槽所	0	0	・環境現状調査が未実施でしたが、2005年3月までに全事業所で実施完了 ・現業事業所において、古い作業手順が使用されていましたが、最新の手順書に変更
本部査察(環境)	2004.9	・伊藤忠エネクスホームライフ北陸(株) ・伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	0	0	・問題なし

況や産業廃棄物などの順法状況といった環境関連事項についても確認を行う「本部査察(環境)」を当社の事業所だけでなく、グループ会社まで範囲を拡大して実施しています。2004年度は、体制の関係で2社のみの実施となりましたが、2005年度は対象を拡大して実施する予定です。

環境教育

当社グループでは、環境活動のレベル向上を図るための環境教育・研修に注力しています。その一環として、2004年度は、環境をテーマに全役員・社員に対してeラーニングを用いた教育を実施しました（P17）。

また、グループの事業所内の環境監査を実施する内部監査員の養成に取り組んでおり、2004年度は新たに21名の内部監査員を任命し、2005年3月末現在、グループで175名の内部監査員を擁しています。さらに、監査員のなかからリーダーとして主体的に内部監査を実施する主任監査員の養成も行っており、グループ全体で45名の主任監査員が活躍しています。

また、グループ会社の環境管理責任者や事務局を対象に、各社の改善活動状況の確認やエネクスグループの環境改善活動のあり方の検討を行っています。

環境教育実施内容（集合研修のみ）

対象	参加者	概要
新任リーダー	26	新たに環境リーダーになった人に対し、環境に関する基礎知識やエネクスグループの環境活動について研修
環境の推進者	18	グループ会社の環境責任者と事務局を対象に各社の環境活動を報告・検討
内部環境監査員	20	内部環境監査員の養成
主任環境監査員	10	監査経験者から内部環境監査の責任者の養成

環境データ集計システム

当社は、CO₂発生品目である電気・車の燃料などの消費量やグリーン購入品目であるコピー用紙・文房具などの使用量など、約30品目の実績を各部署で入力することで全社の実績や目標達成状況を一元的に管理する「環境データ集計システム」を2005年2月から導入しています。また、ホームライフ事業本部が管轄する販売会社でも導入を進めており、今後はカーライフ事業本部が管轄する販売会社へと広げていく計画です。このシステムを活用して、京都議定書の発効によって義務づけられたCO₂発生量の削減を、当社グループとしての計画立案、管理に活用していく方針です。

保安

“保安なくして利益なし”をスローガンに。

当社グループでは「保安はすべての業務に優先する—保安なくして利益なし」をスローガンに、関連法規を遵守することはもちろんのこと、グループの自主保安規程を定めた「保安管理規程」「自主保安規準」を制定し、個々の商品の取り扱いに関する保安の確保・危険予防に関する体制づくりを推進することで、保安担当者はもちろん、全社員の保安に対する認識の維持・向上を図っています。

保安管理規程

IR広報・CSR室では、伊藤忠エネクスおよび持株比率50%超の関連会社を対象※に、石油製品や高圧ガスなどに関係する事故および災害を未然に防止するための「保安管理規程」を制定しています。

規程は、「保安監査・保安査察」「保安教育訓練」「施設、設備および作業の安全確保」「コンプライアンス緊急連絡網および災害対策本部の設置」などの項目から成っており、「保安監査・保安査察」「災害対策本部の設置」については、別途詳細な運用規程を定めています。

※ 関連会社の適用範囲

石油製品貯蔵施設（油槽所・アスファルト基地等）および販売事業所（サービスステーション・灯油供給センター等）高圧ガスの製造施設（ガス基地・ガス充填所・オートガスステーション等）および販売事業所（ガス販売等）その他指定する事業所ならびに施設

保安監査・保安査察

当社グループは、事業所の保安管理状況を把握し、法令や、法令とは別に定めた「自主保安基準」に適合した事業を行っているか否かを現地調査・指導する保安査察を実施しています。査察には、「本部査察」「内部保安査察」「特命監査」の3つの種類があり、実施体制、内容、頻度は次頁の表の通りとなっています。

これらそれぞれの査察において、改善を要する事項があった場合は、査察担当者が現地で講評を行うとともに、事業所長宛に文書通知することとなっています。

また、「本部査察」「内部保安査察」の結果は、各事業本部長に報告されるほか、IR広報・CSR室に回付されます。改善

を要する指摘事項については、査察担当者が改善のための保安指導・保安教育を実施しています。

さらに、年間を通じた監査や査察の結果は、IR広報・CSR室が社長、CCOおよび本部長に報告するとともに、次年度の保安対策に活かしています。

2004年度は、コンプライアンスをより強化するため、「本部査察」「内部保安査察」に活用する査察チェックリストを、点数評価から可否評価へと変更し、法令や自主保安基準への適合性をより明確に区分するようにしました。また、不適合が著しい場合は、各事業本部長の判断によって、社名・保安管理統括者・保安担当責任者・諸届出資格者などの公表、グループ各社の就業規則に準じた罰則の適用、人事評価への反映など、査察結果への対応を強化しました。

2004年度は、514事業カ所を対象に保安監査を実施し、573件の業務改善項目が確認されました。これらに対しては、即座にIR広報・CSR室および事業本部により改善指示を行い、現在までにその大半が改善されています。

2004年度の各事業本部における活動や実績については、P22（カーライフ事業本部）、P27（ホームライフ事業本部）P30（産業マテリアル事業本部）をご覧ください。

査察の種類

内容	内容	頻度	担当
本部査察	保安に関する全般と、法令および自主保安基準に基づき、事業所の保安の実施および管理状況について、査察および指導・教育を行う	3年に1回以上	各事業本部
内部保安査察	保安に関する全般と、法令および自主保安基準に基づき、事業所の保安の実施および管理状況について、査察および指導を行う	1年に1回以上	各事業本部
特命監査	社長またはCCOの指示に従い、必要に応じて監査を行う	IR広報・CSR室長が必要と認めるとき	IR広報・CSR室

事業所における監査・査察項目およびチェックリスト

- ① 会社の方針及び重要項目の徹底に関すること
- ② 事業所の環境整備状況
- ③ 保安選任者の職務遂行状況
- ④ 保安管理体制の機能状況
- ⑤ 作業管理状況
- ⑥ 設備の保守点検整備状況
- ⑦ 保安帳票の整備状況
- ⑧ 保安教育訓練の実施とその記録
- ⑨ 容器管理状況
- ⑩ 関係法令及び社内基準の遵守状況、その他保安に関する事項 ほか

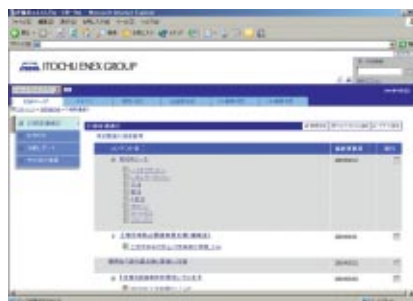
保安教育・訓練 環境

当社グループは、各事業所の社員に対して、保安管理に関する一般知識や専門知識、各種の技能修得を目的とした保安教育を行っています。保安教育は、事業所長および法定責任者が計画を立案し、実施しています。また、個々の事業本部および主管部署では、関連会社・委託会社（給油所、ガス販売店など）の保安指導を行っているほか、独自の訓練の実施、行政が開催する広域訓練への参加など、各地において自主的な保安教育・訓練を行っています。

2004年度の各事業本部における活動や実績については、P22（カーライフ事業本部）、P27（ホームライフ事業本部）、P30（産業マテリアル本部）をご覧ください。

保安掲示板

当社グループは、グループのイントラネットを活用して、保安に関する掲示板を企画・運用しています。掲示板には、最新の法令情報や活動トピックスのほか、グループ内の保安・コンプライアンスに関する通達・指針などの文書などを掲載し、グループ社員の意識啓発や認識向上に役立てています。



保安掲示板

CSR 教育 環境

eラーニングを用いたCSR教育を実施

IR広報・CSR室では、伊藤忠エネクスの各事業所、関連会社のCSR責任者を通じて、グループ全体のCSR教育を実施しています。

2004年度は、10月から12月までに当社の全役員・社員698名を対象としたCSR教育をeラーニングの手法を用いて実施しました。

内容は、市販の教育ソフトの一部を当社向けにカスタマイズしたもので、以下の3つの科目について、対象者の約95%、660名の役員・従業員が履修を終えました。eラーニングは、

2005年度も引き続き内容を変更して実施する計画です。

また、各事業本部および関連会社に対しては、セミナー形式でCSR全般、情報セキュ



e-ラーニング受講の様子

リティ、個人情報保護、土壌汚染対策についての教育を行いました。セミナーは、伊藤忠工業ガス、伊藤忠エネクスサポートなどを含めた各関連会社、および当社の各事業本部で実施しました。

eラーニングの科目

1. コンプライアンス

- ① コンプライアンスの理念
- ② 契約
- ③ 独占禁止法
- ④ PL法
- ⑤ 情報セキュリティ
- ⑥ 知的財産権
- ⑦ 伊藤忠エネクスのCSRへの取り組み

2. 環境

- ① 地球環境問題について
- ② 伊藤忠エネクスの環境への取り組み

3. 個人情報保護

- ① 個人情報保護の意義
- ② 個人情報漏洩と私たちの責任
- ③ 現場で役立つ個人情報保護



情報提供ツール「ENEX-C」を発行

当社は、CSRに関する基礎知識の提供や社員の意識向上を目的に、情報提供ツール「ENEX-C」を年6回発行し、コンプライアンス、環境、保安、社会貢献などの活動内容や最新の法律について紹介しています。「ENEX-C」は、当社のホームページでご覧いただくことができます。

<http://www.itcenex.com/csr/kawara.html>



「ENEX-C」

カーライフ事業

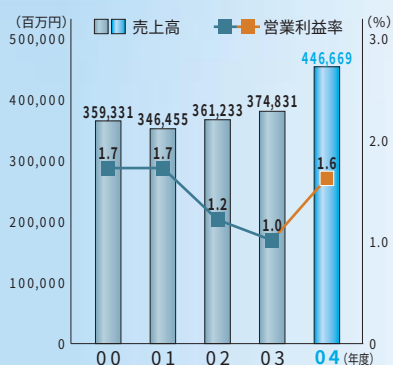


カーライフ事業本部は、全国約2,200ヵ所の系列SSに対してガソリン、灯・軽油などの燃料油を販売しており、商社系卸としては国内最大規模を誇っています。

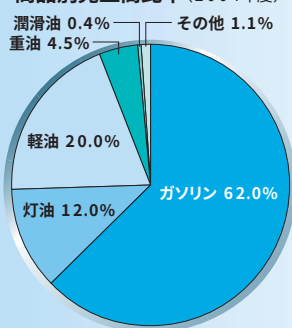
伊藤忠エネクスは、数年前よりカーライフ事業本部のテーマを「SS(サービス・ステーション)からCS(カーライフ・ステーション)へ」とし、生存競争の厳しいSS業界で生き残るために、燃料油以外の商品やサービスによって付加価値を高めることを販売店様に提案してきました。また、昨年度からは、このテーマを一步進めた「Choice & Selected Stationへ選ばれるカーライフ・ステーション(CS)づくり」を掲げ、販売店様の最強の応援団として、お客様に喜んでいただけるような魅力的なCSづくり―業態提案を行っています。たとえば、2004年度には従来の車買取販売事業(ジャック・フランチャイズ・ステーション)や車検整備事業(ホリデー)に加え、板金事業を展開するとともに、損害保険会社3社と提携し、CSにおける保険取り扱い事業を強化しました。

「SS(サービス・ステーション)から、CS(カーライフ・ステーション)へ」を合言葉に、快適で安全なカーライフをサポートしています。

売上高および営業利益率



商品別売上高比率(2004年度)



また、インターネットを利用してオートオークションに参加できるシステム(ASネット)を構築している(株)オートサーバーに資本参加し、新業態となるCS用車販売買取システム「カー・コレクション」を展開し、2005年6月時点で170ヵ所を超える加盟を得ています。

このほかにも、国内ホームセンター大手のコーナン商事グループと合併でオートジョイントコーナン(株)を設立。ホームセンター敷地内における大型セルフSS、洗車、車関連事業を展開していく計画で、2004年度は第1号店を千葉県市川市に開設しました。今後も積極的に展開し、3年間で30店の開設をめざしていきます。

さらに、お客様のCSへの来店頻度を高めるためのアイテムとして、ポケットカード(株)と提携し、当社独自の「カーエネクスitsumo(イツモ)カード」を開発。2005年6月時点で約85,000枚を発券しており、2005年度中に20万枚の発券をめざしています。

SS業界を取り巻く環境は依然厳しく、全国では毎年1,000ヵ所以上のSSが閉鎖を余儀なくされています。このような環境のなか、当社の系列SS(CS)は増加しており、販売数量も伸びています。カーライフ事業本部はこれからもお客様に選ばれるCSづくりを応援していきます。

カーライフ事業	ホームライフ事業	産業マテリアル事業
お客様・お取引先様とともに	株主・投資家とともに 社員とともに	地域社会とともに 地球環境とともに

「メガカーライフモール」

2004年12月、ホームセンターを運営するコーナン商事(株)、コーナンフリート(株)との共同出資で、大型セルフSS、洗車、車関連事業を運営するオートジョイントコーナン(株)を設立しました。2005年2月に千葉県市川市に「メガカーライフモール」1号店がオープンし、セルフ給油のほか、車の買取・販売・軽板金、オイル・タイヤ交換、カー用品販売など総合的なサービスを提供しています。今後も全国各地での出店が計画されており、3年間で30店舗を開設する計画です。



メガカーライフモール「オートジョイント」

「カー・コレクション」

「カー・コレクション」は、中古車販売のジャックホールディングス(株)、車のネットオークションを行う(株)オートサーバー、自動車業界に強いシステムインテグレーター翼システム(株)と共同開発した“SSのための中古車売買パッケージシステム”です。車を販売することで、給油や車検整備、板金、保険などの連鎖販売が可能になります。ローコストで加盟できる「カー・コレクション」の募集セミナーは、系列外のSSも参加する盛況ぶりで、2005年10月のセミナー開始以来、3月末までの加盟店は100店を超えています。(2005年6月末現在170店加盟)



「カー・コレクション」共有在庫画面

「カーエネクスitsumo (イツモ) カード」

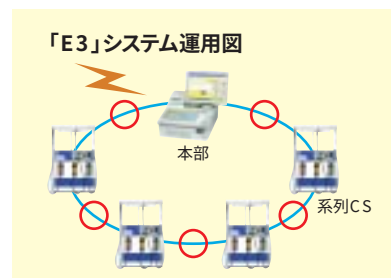
2004年10月から発行を開始した「カーエネクスitsumo (イツモ) カード」は、入会金・年会費永年無料で、伊藤忠エネクス系列の取扱可能CSで、いつでもガソリン代の割引が受けられるクレジットカードです。JALマイレージバンクとのマイル交換もできるポイント制の導入、オプションでETCカードの発行やロードサービスも受けられるなど、「カーライフ」を切り口とした多彩な特典が多く、多くのドライバーに支持されています。また、2005年6月末よりitsumoカードの姉妹カードとなる「コーナンホームセンターカード」もスタートし、すでに全国200カ所のコーナンホームセンターで15,000枚発券しています。itsumoカードで受けられる特典もちろん受けることができます。



「カーエネクスitsumo (イツモ) カード」

新POSシステム「E3」

カーライフ事業本部は、2004年4月より、CS向け新勘定系POSシステム「E3」を導入し、業界初の完全定額料金制により、ローコストオペレーションを実現しました。具体的には販売店様や関連会社のCSでの計算料を20%カットすることを目標としており、実際に導入したCSのなかには35%のコスト削減が実現したところもでています。また今後は、独自のインターネット網を構築し、インターネットを活用した情報提供サービス、IP電話やテレビ電話の活用、ネットビジネスの開始など、新たな事業のスタートをCSに働きかけていく方針です。



お客様・お取引先様とともに

お客様の安全を
確保するために 環境

SSでの油種混入(コンタミネーション)を防止

灯油にガソリンを混入し、それに気づかず販売した場合、火災や石油ストーブの異常燃焼による火傷など、人身事故の原因となる場合があります。当社はコンタミネーション防止の対応策として、チェックシートなどを用いた受入時の立ち会いを強化し、ローリーからタンクへ荷卸しする際の油種混入止を徹底指導しています。

にも関わらず、2004年度は、グループSSにおいて10件の



コンタミネーション防止ポスター

コンタミネーションが発生しました。このうち、9件はローリーからタンクへの荷卸し段階のもので、販売前に発見され、事故には至っていません。残りの1件については、微量のガソリンが混入した灯油が販売されましたが、大きな事故には至らず、即時販売を中止し、製品回収を行いました。

セルフスタンドでの静電気対策を実施

当社グループは、全国245カ所でセルフサービス方式のSSを展開しており、その安全対策には細心の注意を払っています。

たとえば、静電気が原因と思われる火災については、消防



帯電防止規格に沿った
伊藤忠エネクスオリジナルユニフォーム

庁より「静電気除去」の表示をするよう指導されていますが、当社グループではすべての計量機に静電気除去シートを取り付けるだけでなく、忠ボーイブランドのSSについては、帯電防止のユニフォームを用いています。また、社員に対しては、流油の防止をはじめ、ポリ缶への給油の禁止、タバコを吸いながらの給油の禁止など、セルフサービス

方式のSSで守るべき事項の教育を徹底するとともに、常にSS内を監視するよう指導しています。



静電気注意の呼びかけ

SSでのポリ容器へのガソリン販売を禁止

ガソリンの引火点は-40度と低く、火気だけでなく、静電気の放電などでも引火する危険性があるため、ガソリンを乗用車などで運ぶ際に灯油用のポリ容器を使うことは、消防法で禁止されています。当社グループでは、これまで事故例はありませんが、事故を未然に防ぐため、保安レポートで、事故事例を掲載するなど、SSでポリ容器へのガソリン販売を禁止する啓発活動を徹底して行っています。



ポリ容器へのガソリン販売禁止を
呼びかけるポスター

商品の安定供給のために

燃料油受発注システムを構築

カーライフ事業本部は、全国約2,200カ所のSSに石油製品を安定供給するために、オーダー、変更、お問い合わせなどにオンラインで対応する「伊藤忠エネクスカスタマーセンター（集中受発注センター）」を運営しており、「燃料油受発注システム」によって365日24時間体制で仕入先や運送会社へ発注する体制を構築しています。



伊藤忠エネクスカスタマーセンター

社会からの要請に応えるために

災害発生時の対応について

カーライフ事業本部の各事業所では、万一災害が発生した事態に備えて、「予防規程」「危機管理マニュアル」をもとに以下の項目について取り決めているほか、積極的に教育・訓練に取り組んでいます。

- 自衛消防組織
- 震災対策
- 緊急時の連絡体制
- 防災資機材の完備
- 消火・災害対策活動
- 教育訓練

災害対応ステーション

～車関連の拠点からIT拠点を経て、社会貢献拠点へ～

阪神淡路大震災、新潟中越地震のような未曾有の災害で、その安全性が実証されたSSは、今後「地震・台風などの災害時における重要なライフライン」「地域防犯活動“かけこみ110番”運動」など、ますます地域・社会に対して貢献できる重要な場となっていきます。伊藤忠エネクスは地域社会をともに生きるお客様の安全と安心のため、「災害時のエネルギー供給、非常用飲食料の販売や災害時の提供」「災害情報の発信、通信手段の確保」「救急法救急員、防災士の育成配置」これらすべてを備えた最強の災害対応型CSを、今後は積極的に展開していきます。また、今後当社の社員には「救急法救急員」「防災士」の資格取得を進めていきます。

保安の基本方針と重点課題を策定 環境

カーライフ事業本部は、2004年度、「法令遵守の徹底および事故の未然防止を図る」ことを基本方針に、「土壌汚染未然防止対策の実施」「法令遵守状況の把握と改善指導」などを重点課題とする保安活動を実施しました。

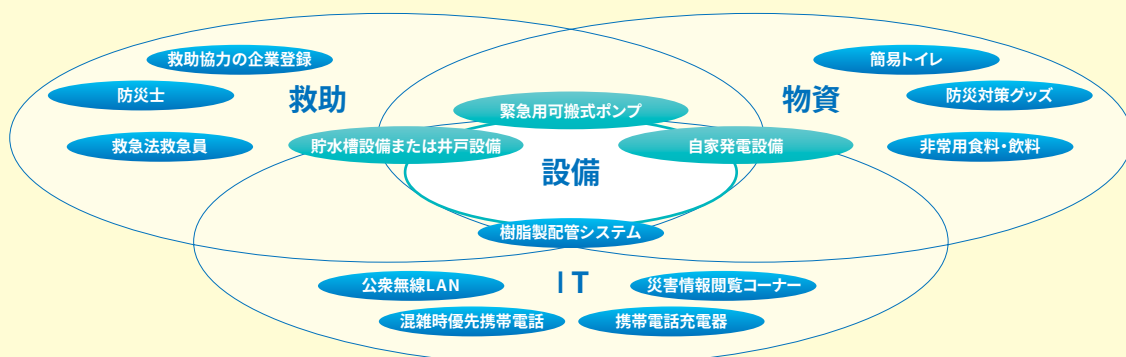
基本方針

法令遵守の徹底および事故未然防止を図る

重点課題

- ① 土壌汚染未然防止対策の実施
 - SSに関わる土壌管理規程の遵守指導
 - SSの新設・増改造時の基準策定（計画中）
- ② 法令遵守状況の把握と改善指導
 - 保安査察の実施（計画的に実施中）
- ③ SS点検記録簿の配布と社内外での点検記載状況の把握および指導
 - 本部査察、内部保安査察によるチェック
 - 販売店SSの管轄支店（各営業担当者）によるチェック
- ④ SS施設点検の問題SSの対策実施
 - 法定検査（気密検査）の実施状況のフォロー
 - 施設定期点検の実施状況のフォロー
- ⑤ 社内外のリスク管理啓蒙と保安指導、教育の実施
 - 保安レポートの配信継続
 - 保安管理規程、自主保安基準、作業基準マニュアル、危険物施設点検マニュアルなどの見直し、改定

災害対策ステーション



お客様・お取引先様とともに

保安査察の実施 環境

2004年度は、本部査察を57事業所（予定58事業所）で、内部保安査察を149事業所（予定150事業所）で実施しました。本部査察は、2002年以降の3年間で、予定通り全事業所220カ所の査察を終了しました。

2005年度は、タンクの経年や立地条件などをもとにリスクの高いSSを選定して、査察を実施する予定です。

内部保安査察は、伊藤忠エネクス直営事業所および関連会社SSを対象に、関連会社保安担当責任者またはSS所長が行う（関連会社保安担当責任者がフォロー）査察で、年々、保安管理状況や保安意識が高まっていますが、防災訓練未実施が149事業所中79事業所で、保安教育未実施が64事業所で報告されたのをはじめ、まだまだ改善すべき課題があります。保安チームでは、これら課題を解決するために、2005年度の内部保安査察で指摘内容（下表）の改善フォローを行うとともに、保安教育、防災訓練においては、2005年6月末までに、消火訓練、通報訓練などに関する教育マニュアルを作成し、現地集合教育・訓練を通じて指導していく計画です。

内部保安査察の主な指摘事項

指摘事項	指摘SS数
保安監督者の保安講習未受講	18
危険物資格者の保安講習未受講	9
法定点検（検知管点検）未実施	12
施設定期点検未実施	16
地下タンク気密検査未実施	6
消火器の定期点検未実施	14
保安教育未実施	64
防災訓練未実施	79



桜島油槽所

指定整備工場の内部監査を実施

指定整備工場を運営しているグループの販売会社では、2005年1月より、安全基準に基づいた指定整備が実施されているか否かについての内部監査を、14事業所に対して実施しました。

グループ販売会社では、「道路運送車両法」の保安基準に則った是正・指導教育により、今後も危険物設備同様、維持管理を強化していきます。

保安教育を実施

カーライフ事業本部では、保安教育を階層別研修の柱の一つとして位置づけています。具体的には、課長クラスを対象とした「BB（バックボーン）研修」や、副課長クラスを対象とした「YG（ヤングジェネレーション）研修」などで定期的に実施しています。

また、販売店主が集まる「エネクス会」やSSマネージャーが集まる「ジュニア会」では、会の要請を受けて保安チームのスタッフを保安教育の講師として派遣しています。



研修案内パンフレット

“作らない、買わせない、使わせない” 「不正軽油撲滅作戦」に全面的に協力

不正軽油とは、軽油に重油・灯油を不正に混和した「混和軽油」、重油、灯油に加えられている識別剤を濃硫酸などにより除去した「密造軽油」、灯油、重油を自動車燃料としてそのまま使用する「軽油代替」など、脱税を目的として販売された軽油のことを指します。

この不正軽油の使用と不正軽油の製造時に発生する硫酸ピッチの不法投棄が、①脱税（軽油取引税）、②環境破壊（硫酸ピッチ）、③大気汚染（PM、NOxの増加）、の3悪として全国的な問題となっています。

各自治体は、「不正軽油撲滅作戦」を展開しており、政府も2004年度税制改正で軽油取引税の罰則を見直し、大幅に強化しました。こうした動きに対応して、当社グループも販売店様を通して不正軽油撲滅に全面的に協力しています。



不正軽油撲滅ポスター

土壌汚染対策を全国で実施 環境

土壌汚染対策法の施行（2003年2月）以降、当社グループでは、土地の売買、賃借などを実施する時は、2004年4月1日に制定した「土壌汚染等防止規程」をもとに自主的な土壌汚染調査を実施しています。また、当社資産のSS、グループ会社運営SS、忠ボーイSSなどの土壌汚染のリスクがある設備においては、定期的な法定点検をはじめ、日常の点検管理まで徹底した土壌汚染リスク管理を行い、汚染防止と汚染対策を徹底しています。

●伊藤忠エネクス「土壌汚染等防止規程」に

基づく報告件数 68件

●土壌汚染調査対象件数 38件

土壌汚染対策実施概況

名称	事象	対策	対策終了見込
中津ガス支店	汚染物質の基準値超過	土壌汚染対策を実施中	2006年度中
		地下水浄化対策を実施中	2005年度中
庭瀬給油所跡地	ベンゼンの検出	土壌汚染浄化を実施中	2005年度上期中

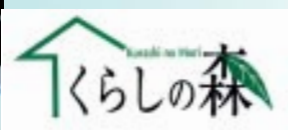


SS内ボーリング調査



油分の浄化装置

ホームライフ事業

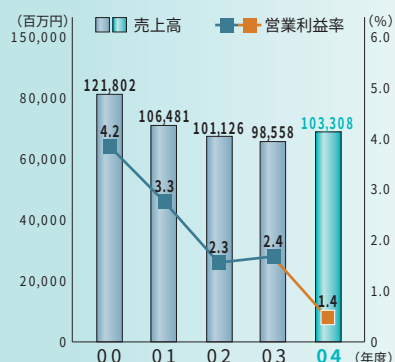


現在、日本の全世帯数約5,000万世帯の約半数となる2,700万世帯でLPガスが利用されています。こうしたなか、ホームライフ事業本部は、全国の地域販社14社、約1,500店の販売店を通じて、LPガス市場の約5%にあたる約120万世帯の家庭や企業にLPガスを供給しています。また、近年は、LPガスを販売するだけでなく、メーター点検やガスボンベの交換などで定期的に家庭を訪問する“接点”を活かして、ガス(火)の良さを多くのお客様に知っていただくキャンペーン(「あんしん点検キャンペーン」など)の実施や、情報誌やホームページを活用して、キッチンやお風呂、生活関連の商品・サービスを販売する「くらしの森」事業に注力しています。

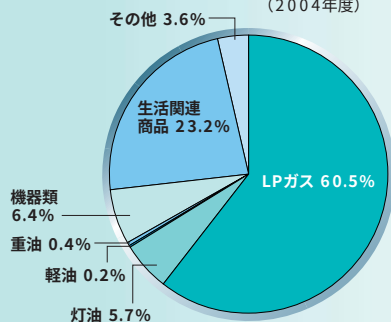
このように、ホームライフ事業本部では、家庭用エネルギーにおける電力や都市ガスとの競争が激化するなか、新しい商材やサービスを次々と開発・提供することで、販売店とともに競争力強化、経営基盤の強化を図っています。また、充填所やタンクローリーなどの共同利用など、企業の枠を超えたコスト

120万世帯のお客様との“絆”を一層強化するための価値有る商品・サービス、システムの開発に力を注いでいます。

売上高および営業利益率((株)東海を含む)



商品別売上高比率((株)東海を含む)
(2004年度)



ダウンにも努めています。その一環として、2004年に開発したLPガス総合管理システム「ガステージ」は、業界のスタンダードになる可能性をもったシステムとして注目を集めています。

伊藤忠エネクスは、タクシーなどの車にLPガスを供給するオートガススタンドを全国に136ヵ所展開する国内トップ企業でもあります。ホームライフ事業本部では、クリーンな低公害燃料としてLPガスの一層の普及が期待されるなか、日本ではじめてLPGバスを導入し、公道での走行実験を行うなど、車用LPガスの供給においても他社より一歩先駆けた取り組みを行っています。

「あんしん点検キャンペーン」 環境

「あんしん点検キャンペーン」は、2004年度から3年間にわたって、家庭用LPガスを利用するすべてのお客様を訪問※し、ガスコンロやガス給湯器、消火器などの点検を行うサービスです。また、これら機器の利用状況をマーケティング情報として活用することで、新たな提案活動に結びつけています。

※ 4年に1度の「法定点検」で訪問するお客様も含んでいます。



キャンペーンポスター



あんしんカルテ

「くらしの森」 環境

「くらしの森」情報誌やホームページなどを通じて、人々の暮らしに心地よさ、潤い、豊かさをもたらすさまざまな商品やサービス、情報を提供しています。体感フェアと同様、“食（キッチン）”と“お湯（お風呂）”に関わる商品を中心に、最近では“安全・安心”に関わる商品（防災セットや消火器など）、宅配型のミネラルウォーター「うまい水」などへと取扱商品を広げています。

また、ガスの魅力と快適なガスライフを提供する「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを通じて、家庭から排出されるCO₂を大幅に削減できるガラストップ、エコジョーズ、エコウィルの普及に努めています。



「くらしの森」情報誌



「やっぱりガスだね!!」
キャンペーンポスター

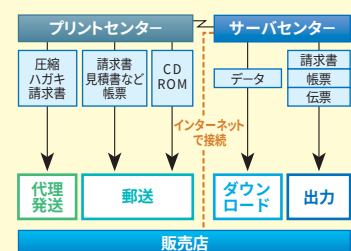


「くらしの森」ホームページ
<http://www.kurashinomori.jp/>

LPガス総合管理システム「ガステージ」

「ガステージ」は、出光ガスアンドライフ（株）と共同で開発したASP方式のLPガス総合管理システムです。これを活用することで、顧客情報の管理、事務作業の機械化・代行など、販売店の業務の効率化、経費削減を図ることができます。また、サポートセンター、コールセンターを設け、万全のサポート体制を構築しています。データはすべて暗号化されており、ユーザーIDとパスワードによるユーザー認証を行うことで、第三者による不正侵入を防止しています。

「ガステージ」システム概要



低公害エネルギーの普及拡大 環境

低公害車として注目を集めるLPガス自動車向けのインフラとして、オートガススタンドの設置を積極的に推進し、業界トップシェアを誇っています。低公害車であるLPガス車への転換推進にも注力し、グループの営業車・配送車1,291台中、706台をすでにLPガス車に転換しています。

2004年度は、「LPガス自動車での海外規格容器・付属品での安全性実証調査」という内容で、経済産業省より支援を受け、調査を実施しました。現在輸入が認められていない海外製LPガス自動車の導入に向けて各種調査を行い、LPガス自動車の普及拡大をめざしています。



LPガス自動車（ヒュンダイ社製）

お客様・お取引先様とともに

お客様の期待に応えるために

24時間体制で安全を見守る 「シルクネット」

LPガスをご利用いただいているお客様の安全を確保するため、約7万世帯のお客様を対象に、24時間監視システム「シルクネット」を運用しています。これは、ガスメーターなどから発信されるガス漏れなどの異常情報を、NTTの電話回線を通じて集中監視センターが24時間対応するシステムで、異常発生時には留守でも自動的にガスをストップし、必要があれば販売店に通報し、出勤を要請します。

あんしん点検サービスに伴う 社内勉強会を実施 環境

LPガス機器の安全性を確認するために各ご家庭を訪問する「あんしん点検キャンペーン」を実施するにあたり、伊藤忠エネクスは、訪問スタッフ全員を対象に、チェックシートを用いた点検方法の確認を行うなど、事前に社内勉強会を開催しました。

また、訪問に際して「必ずアポイントをとる」「名札をつける」といった基本ルールや「点検と同時の販売行為は慎む」などの留意事項を再確認しました。

あんしん点検を通じて、より安全で快適にガス機器をご利用いただける環境を提供しています。また、個人情報の取り扱いについては、社内ルールの周知徹底および、教育指導に取り組んでいます。

安全啓発の実施

当社は、LPガスに関する法律※や監督官庁の通達に準拠することはもちろん、自主的な活動を含めて、さまざまな安全啓発活動を推進しています。

お客様やお取引先様には、LPガスを安全に使用するための保安情報を掲載した「周知文書付保安カレンダー」を毎年配布しています。



※「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」などがあります。

「周知文書付保安カレンダー」

商材販売に伴う法令遵守

ホームライフ事業本部は、ガス機器だけでなく、さまざまな生活用品や住設機器、食品などを販売しています。これら商材販売にあたっては、商品の品質や安全性を確保することはもちろん、クーリングオフを受け付けるなど、商品や販売方法に応じた公正な取引を行う義務があります。ホームライフ事業本部では、特定商取引法や製造物責任法など、関連法規を遵守し、お客様の保護に努めています。

お客様とのコミュニケーション

年4回発行する「くらしの森」情報誌やミニコミ誌「プチくらしの森」では、「食やエネルギー」に関わる生活情報のほか、安全・防災や環境などをテーマとした各種の情報発信を通じて、安全で暮らしやすい地域社会づくりをめざしています。

また、ホームページ「fleurwoman（フルールウーマン）」では、女性に関心の高い最新の生活情報をお届けしています。いずれのメディアも、読者やサイト訪問者の声を受け付けており、編集方針やコンテンツの企画に活かしています。



ミニコミ誌「プチくらしの森」



ホームページ「fleurwoman」
<http://www.fleur-woman.com/>

「体感フェア」「お料理教室」の開催

LPガスをご利用いただいているお客様に、最新の高効率ガス機器を見て、触って、体感いただけるイベントとして、「体感フェア」「お料理教室」を全国で開催しています。

こうした催しを通じて、環境にやさしいLPガスの良さを、多くのお客様に実感いただいています。



「お料理教室」

社会からの要請に応えるために

保安指導方針を策定 環境

ホームライフ事業本部は、2004年度、「自主保安体制の充実化」を保安基本方針に掲げ、以下の具体策を実行しました。

基本方針

自主保安体制の充実化

実施具体策

- ① 選任者（業務主任者・同代理者・ガス主任技術者・保安係員）の責任体制の見直しと保安知識の修得
- ② 供給設備の改善（予算と実績の評価）
- ③ 保安業務期限内実施の確立
- ④ 内部保安体制の徹底
- ⑤ 資格取得の推進（給水装置工事主任技術者・甲種ガス主任技術者）
- ⑥ 新LPガス総合管理システム「ガスステージ」への移行準備
- ⑦ 東南海・南海地震指定地域の危害予防規程の変更届

保安査察の実施状況 環境

2004年度は、本部査察、内部保安査察に活用する査察チェックリストを点数評価から可否評価へと変更したことで、問題点がより明確に抽出できるようになりました。問題点は、総じてハード面よりも、従業員の保安に対する認識や知識不足という点でした。ホームライフ事業本部では、今後一層、保安教育に力を注いでいくとともに、ベテラン社員による現場での知識や技術の伝承を呼びかけていきます。一方、経営者層については、人事評価の項目にコンプライアンスを加えたこともあり、保安意識が高まっていることがわかりました。

改善事項については、改善計画に基づく必要な施策が実施されたことを確認しています。

自主保安活動の強化

保安部は、グループの販売会社の保安専任者である「保安担当責任者」とともに、年3回、保安会議を行い、「自主保安基準」の見直しなどを行っています。2004年度は、この会議とは別に、3つのワーキンググループ（WG）を立ち上げ、保安体制、保安活動の強化に取り組みました。「自主保安基準WG」では、法令や諸制度の改定に対して、保安会議と連動して討議の頻度を高め、より迅速に自主保安基準に反映していくことを目的としています。また、「防災訓練マニュアル作成WG」「各種マニュアル見直しWG」では、従来からのマニュアルを全面的に見直し、2005年中に策定、発表する方針です。

保安・技能教育を支援

ホームライフ事業本部では、本部スタッフやグループ会社の社員だけでなく、LPガスの販売店や取引先の社員を対象としたさまざまな教育カリキュラムをラインアップし、中央研修所を活用して保安知識や技能の習得を支援しています。

全国各地で出張研修を実施 環境

2004年度は、保安活動の基本を再認識するために、LPガスを販売するグループ会社の役員、社員を対象に、関連する法律3種類をまとめた「ガス三法※入門講座」を出張研修として全国11社で実施しました。

※「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「ガス事業法」の3つの法律を指します。



研修用の教材

T O P I C S

自治体やLPガス協会の活動に参加

グループの販売会社の保安担当責任者は、所在地の自治体やLPガス協会などの要請に応じて、保安セミナーや防災活動に講師やスタッフとして参加し、安全な社会づくりに貢献しています。

産業マテリアル事業



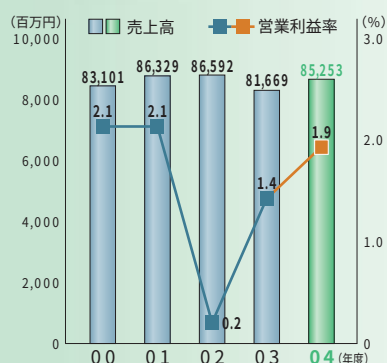
産業マテリアル事業本部は、多様な調達チャネルと自社所有の石油製品基地、効率的な物流システムをもとに、全国約2,500社(3,500事業所)の工場・運送会社・船舶会社などに「石油、LPガス、石炭などの一次エネルギー」「電気、熱などの二次エネルギー」「アスファルト、セメントなどの産業用資材製品」を販売する“産業用エネルギーのエキスパート”です。

原油価格の高騰、電力事業の自由化や各種の規制緩和といった事業環境の変化に加え、顧客サイドにおいては、省エネ・環境対応・コスト削減などの課題解決が求められるなか、産業マテリアル事業本部では、“エネルギー・ソリューション”をコンセプトに、石油製品、LPガス、一般高圧ガスだけでなく、環境にやさしいLNG(液化天然ガス)の販売(導管による供給やサテライトによる供給を開始予定)や新しい商材、サービスを開発し、幅広い顧客の期待にえています。

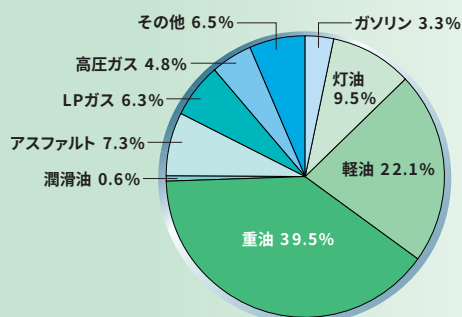
たとえば、ディーゼルトラックの排気管内に噴霧することで、排ガス中のNOx

産業用エネルギーのエキスパートとして お客様の省エネ・環境対応・コスト削減ニーズに応える さまざまな活動を推進しています。

売上高および営業利益率



商品別売上高比率 (2004年度)



(窒素酸化物)を大幅に減少させる「尿素水(AdBlue)」の販売はその一つです。また、工場や病院、ホテルなど大量の水道水を使用するユーザーに対しては、水道料金を大幅に削減できる「地下水膜ろ過システム」を販売しています。さらに、2005年4月からは受変電設備保守監視システム事業を開始。これは、監視機器を用いて企業の受変電設備の遠隔保守管理およびデマンドコントロールによる電気基本料金の抑制などを実現するサービスです。

電力事業の自由化を受けたサービスとしては、オンサイト(自家発電設備)による電力供給やコージェネレーションシステムの販売にも注力し、発電・保守から燃料調達までを担っています。

さらに現在は、微生物を用いた土壤汚染浄化や、わが国初のDMETトラックの事業用走行(P4)、燃料電池車向け水素ステーションの事業化(P5)などにも取り組むなど、社会や産業ニーズの一步先を見つめた産業マテリアル事業本部ならではの付加価値の創造に力を注いでいます。

「地下水膜ろ過システム」

2004年6月、日建総業（株）と提携し「地下水膜ろ過システム」の販売を開始しました。これは、地中の奥深くに流れている深層地下水を深度100mから汲み上げて膜でろ過することにより、安全でおいしい飲料水に利用する自家用水道システムで、2005年3月末時点で複数の企業がすでに導入を決定しています。



「地下水膜ろ過システム」

「尿素水（AdBlue）」 環境

2004年12月に三菱化学グループと提携し、新長期排気ガス規制（2005年度規制）に適合した「尿素SCRシステム搭載車」に用いられる「尿素水（AdBlue）」の販売を開始しました。トラックから出てきた排気ガス中に尿素水を噴霧することで、NOxを水と窒素に分解することができることから、新長期規制への対応システムとして注目を集めています。



「尿素水（AdBlue）」のタンク

受変電設備保守監視システム 環境

日本テクノ（株）が開発した「ESシステムDNA」を活用して、電力使用量を30分単位で計測し、電力使用形態をデータ検証することで顧客の電力使用形態の最適化をアドバイスするサービスを2005年4月から提供しています。システムは、従来型の有資格者による受変電設備保守点検業務に加えて、①監視機器により、「漏電」「瞬時電圧低下」「全停電」「トランス温度」を常時遠隔監視できる、②デマンドコントロール型省エネ機能によって電力基本料金を低減できる、③電力消費量、電力量、外気温度を計測し、CO₂換算数値を含む現状分析をサポートできる、などの特徴を備えています。



受変電設備保守監視システム

一般高圧ガス

伊藤忠工業ガス（株）は、酸素・窒素・水素・アルゴン・半導体特殊ガスなどを取り扱うグループ唯一の高圧ガス専門会社です。機械、化学、エレクトロニクス、食品、医療など、顧客は幅広い産業界にわたっており、同社ではガスセンター網の拡充、最新の装置・機器の開発を図るなど、ソフト、ハードの両面から産業社会の発展を支えています。



高圧ガスタンク

産業マテリアル事業

お客様・お取引先様とともに

社会からの要請に応えるために

自主保安基準に基づく査察を実施 環境

産業マテリアル事業本部は、2003年9月に、卸売事業所、工業用販売事業所に対する「自主保安基準」を定めました。2004年度は、アスファルト基地3カ所、直売課（伊藤忠エネクス）10カ所と伊藤忠工業ガス（株）の5拠点を対象に本部査察を行った結果、保安台帳などの不備が一部見られましたが、改善指示のもと、完備しました。また、お取引先様に対してはMSDS（安全データシート）を配布するなど、サプライチェーン一体となった保安活動の強化に取り組んでいます。

自主保安基準の項目一覧

- ① 重要書類の整理（ガス・毒劇物）
- ② 保安台帳の記入
- ③ 設備等の管理（ガス・石油）
- ④ 販売主任者等の選解任（ガス）
- ⑤ 事業所の整理・整頓（石油・ガス）
- ⑥ ローリーによる移動の管理（石油・ガス）
- ⑦ 保安教育（ガス）
- ⑧ 所轄官庁への報告（ガス）
- ⑨ 改善指摘事項（ガス）

貸与している危険物貯油施設での安全対策 環境

産業マテリアル事業本部では、危険物タンクを全国に所有し、取引先に貸与しています（2005年3月末時点で142カ所）。こうした施設は、近年、売却などにより減少していますが、万一に備えた安全対策が重要であることは言うまでもありません。2004年度は、地下タンクについて3年ごとに行う定期点検が実施されているかどうか、チェックを行いました。また、ガスタンクについても、毎年定期点検を実施したかどうかをチェックしています。

アスファルト基地への保安指導を実施 環境

2004年度は、アスファルト基地への保安指導を強化しました。具体的には、新たに作成した「保安監査チェック表」を用いて、基地の管理体制、貯蔵取扱方法、自主保安体制、自主点検の実施状況、防災資材の常備状況、設備の維持管理状況、教育訓練の実施状況などの確認を行いました。



2004年10月の台風23号によって、佐世保アスファルト基地の保温板（側面、天井）がはがれ、同敷地や港に散乱しました。産業マテリアル事業本部では、保温板を回収するとともに、老朽化対策として予定していた修理を全面改修へと切り替え、対応しました。

保安教育を実施

自主基準に沿って「保安教育計画」を作成し、定期的な社員教育を実施しています。

とくに、危険物などに関する資格取得を推奨しており、「危険物乙4類」と「丙種化学主任者」については、社員全員に取得を義務づけています。2004年度は、ガス販売1種1名、同2種4名、丙化5名、危乙4で1名が資格を取得しました。

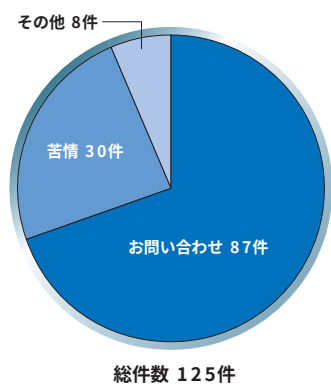
お客様・お取引先様とともに

お客様とのコミュニケーション

伊藤忠エネクスは、お客様とのコミュニケーションを通じたCS（顧客満足）の向上を図るために、2002年6月より「お客様相談室」を開設し、お問い合わせやご意見・ご質問、ご指摘などをフリーダイヤルや当社ホームページなどで承っています。

2004年度のお客様の声は、合計で125件ありました。当社では、今後もこうした声をもとに、お客様に一層満足いただける商品、サービスの改善や提案につなげていきます。

お客様からの声の内訳（2004年度）



お問い合わせ受付窓口

電話（フリーダイヤル） 0120-818794

ホームページ <http://www.itcenex.com/inquiry.html>

個人情報保護への取り組み

当社は、カーライフ事業におけるカードの発行やホームライフ事業における「くらしの森」事業など、各事業を推進する上で、多くのお客様の個人情報を取り扱っています。

これら個人情報を保護するために、当社は2003年9月、「個人情報保護ポリシー」を定め、全社への周知徹底を図るとともに、インターネットサービス、携帯電話サービス、および個人情報に関連する取り扱いを、同ポリシーに従って実施しています。

具体的には、個人情報保護に関する法令の遵守はもちろん、個人情報を取り扱う各セクションで個人情報保護の管理体制を強化し、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失、破壊、改竄、漏洩などが起きないように、予防および安全対策を講じています。

2004年度は、「個人情報保護」をテーマとしたeラーニングを実施（P17）しました。また、2004年11月からは、基幹系システムの刷新に合わせて、本社ビルの入退出やパソコン利用について、IDカードによる本人確認を行うようにするなど、セキュリティを強化しました。今後は、こうした仕組みを他の事業所にも広げていくとともに、プライバシーマークの取得、販売店やSSなどにおける従業員教育などを通じて管理体制の一層の強化と施策の継続的な維持・改善に取り組んでいく方針です。



個人情報保護法対応ガイド

株主・投資家とともに

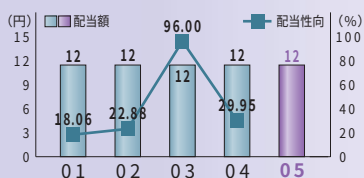
正確でタイムリーな情報開示のために

伊藤忠エネクスは、株主・投資家の皆様との良好なコミュニケーションを構築するため、東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、正確でタイムリーな情報開示に努めています。また、企業価値の向上に向けた取り組みとして、SRIファンドへの組み入れにも積極的に取り組んでいます。

利益配分に関する基本方針と実績

伊藤忠エネクスは、経営環境の変化に対応しつつ、事業基盤の強化および将来の事業戦略などを勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としています。2004年度は、1株当たり6円とし、中間配当金（6円）と合わせて12円としました。また、内部留保金については、引き続き既存営業

1株当たり配当額および配当性向の推移



基盤の拡大資金と新業態分野の投資資金に充当し、業績の安定拡充に努めていく計画です。

株主・投資家とのコミュニケーション



当社では、2005年7月に策定した「新グループ行動宣言」のなかで、株主・投資家とのコミュニケーションにおける基本方針として、「適正な情報開示」「積極的なIR・広報活動」を掲げています。

株主総会については、集中日を避けて開催し、より多くの株主に参加していただけるよう配慮しています。また、株主とのコミュニケーションをさらに深めていくために、「株主懇親会」などの開催も検討しています。

機関投資家や証券アナリストに対しては、半期ごとに決算説明会を開催しており、毎回約70人の方に参加いただい

ています。このほかにも、IR担当者が、機関投資家や証券アナリストからの取材要請に随時対応しています。

また、個人投資家とのコミュニケーションにも力を入れており、2004年度には個人投資家向け会社説明会を合計4回開催し、約1,200名の方に参加いただきました。2005年度も年間6回の開催を計画しています。これらに加え、ホームページでタイムリーに経営情報を開示しているほか、「メール配信サービス（登録数151名。2005年7月現在）」を実施し、登録いただいた方に投資家説明会の日程やプレスリリースなどの情報を提供しています。

社会的責任投資(SRI)や企業格付について



近年、株式投資対象を選定する上で、環境保全をはじめ企業の社会的責任を積極的に果たす企業を評価し、投資する「社会的責任投資(SRI)」が、アジア諸国や日本でも注目を集めています。こうしたなか、当社では、SRIファンドの評価を、企業価値の向上を図るための新しいものさしと位置づけ、重視しており、調査機関からのアンケート調査などの要請に対して積極的に協力しています。また、企業格付については、株主や投資家の方々に当社の財務の健全性をご理解いただく一つの指標として捉えています。

格付状況(2005年1月現在)

格付機関	格付	対象
日本格付研究所(JCR)	A-(シングルAマイナス)	長期優先債務
	J-1	国内CP格付据置

社員とともに

公正で快適な職場づくりをめざして

伊藤忠エネクスは、雇用の機会均等に配慮するとともに、社員一人ひとりが働きがいを感じられる組織風土の醸成とあらゆる差別、人権侵害のない快適な職場環境づくりに取り組んできました。また近年は、働く女性の出産・育児を支援するための休暇制度や定年退職者を対象とした再雇用制度の構築にも着手するなど、多様な働き方を支援する制度づくりを進めています。



雇用の多様性と機会均等の確保

伊藤忠エネクスは、エネルギー・カーライフ・家庭を核とした「複合エネルギー企業」の実現をめざす当社のビジョンや事業内容に共感し、高い意欲をもって仕事に取り組める人材を採用するために新卒採用（定期採用）、キャリア採用（通年採用）を行っています。

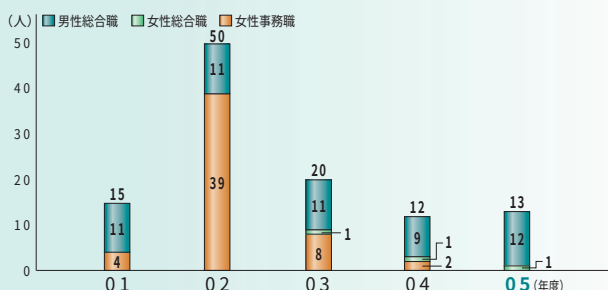
人材の募集においては、学歴や性別で選考方法や募集職種を分けることなく、すべての応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。

また、わが国における高齢人口比率の増加に対応するために、2005年度中には定年退職者の再雇用制度を設置する予定です。

新卒採用の状況

学生が参加しやすいように全国各地で会社説明会を開催し、希望者は全員一次選考に進めるようにしています。また、面接担当者には、応募者に対する人権尊重や選考にあたって配慮すべき点などについて事前に研修を行っています。

伊藤忠エネクス採用数



女性社員の登用

人事処遇における男女の差別を禁止し、女性総合職を積極的に採用するとともに、女性社員が活躍しやすい職場環境と社内制度の整備に取り組んでいます。

2004年度は、事務職として入社した女性社員が総合職へと職種転換する際の申告制度を見直し、上司の推薦がなくても自己申告できるよう制度を改めました。その結果、2004年度中に3名の女性社員が総合職へと職種転換しました。

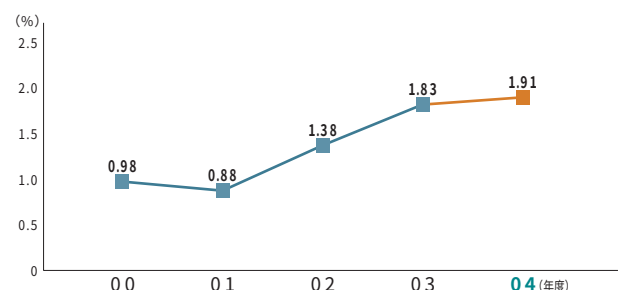
しかし、現在、管理職に就任している女性社員がいないことから、今後は女性社員の登用の実現に取り組んでいくことが重要だと考えています。

障害者雇用の推進

当社グループは、障害者雇用率2%を確保することを基本方針とし、所轄の職業安定所との連携を図りながら障害をもつ方々を積極的に雇用しています。

2005年3月現在、当社の障害者雇用率は1.91%（法定雇用率1.8%）で、8名の方が活躍されています。

障害者雇用率



教育制度と人事制度

一人ひとりの成長をバックアップする 豊富な人材教育プログラム

伊藤忠エネクスは、「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方を創業当時から受け継ぎ、社員の成長を促し、バックアップするためのさまざまな人材教育プログラムを整えています。

入社年度には3回にわたる集合研修を実施しているほか、毎日の仕事のなかで実践的なスキルを身につけるOJTおよびOFFJTに注力しています。

また、入社2年目以降も、長期的な視野に立って人材を育成する階層別教育や、配属部署ごとに必要とされる専門知識・技術を習得する教育プログラム、グローバルなビジネス感覚を磨く海外研修など、さまざまなプログラムを用意しています。



新入社員研修 左:SS実技研修 右:LPGガス基地見学

階層別研修ラインアップ

研修名	対象者	内容
上級管理職研修	新任次長級	経営的視点に立ってより高度なマネジメント能力を確立する
中級管理職研修	新任課長級	創造的・革新的マネジメントの体系的理解と自分らしさのマネジメントを確立する
初級管理職研修	新任副課長級	環境変化のなかで、自分のあるべき姿を構築する
1級社員研修	新任1級社員	自分の知識・体験・能力を分析し、自己改革課題を作成する
2級社員研修	新任2級社員	キャリアの開発の重要性、パーソナリティ分析
新入社員最終研修	新入社員	論理的思考による情報整理・伝達スキル
新入社員中間研修	新入社員	ボランティア活動、ディベート討議
新入社員受入研修	新入社員	自社分析、業界分析、ビジネスの基本習得
事務職研修	中堅事務職	ビジネスキャリアの見直しと創意工夫



愛知県大府市にある「伊藤忠エネクス中央研修所」は、伊藤忠エネクスグループの人材育成・研修の拠点として、能力開発、資格取得、事業に関する事項など多彩な教育プログラムを、伊藤忠エネクスの社員、関連会社および販売店の社員を対象に提供しています。

社員の意欲と能力を引き出す 各種人事制度

当社は、社員の意欲や能力を引き出すために、人事考課や配置転換、自己啓発などに関する人事制度を整備してきました。

さらに、こうした制度をグループ全体で共有するために、2004年度から各種人事制度の統一化に着手。今後はグループ丸となった人材育成や組織風土づくりに取り組んでいく計画です。

コース別人事制度

経営革新や組織改革の担い手となれる次代のリーダーを育成するために、社員の海外留学や資格取得を支援する「コース別人事制度」を設けています。

コース別人事制度

名称	内容
海外派遣制度	伊藤忠商事の海外店に出向赴任し、2年間の海外実務経験を積むことで、国際感覚の習得・語学力の向上をめざすことを目的とした社内公募制度。シンガポール・ソウルへ派遣しています。
海外研修制度	毎年1回若手中堅社員（30歳前後）を対象に、人事総務部が人選し、2週間の海外研修を実施しています。これは、1チーム5名編成とし、各チーム指定された地域（アジア・中東・アメリカなど）の中で、研修者がすべてを企画・実施する制度。毎年2～3チーム編成にて実施しています。
社会人大学院制度	経営管理プログラム（MBA）取得、会計・ファイナンスプログラム（修士）取得により、社員の高度なキャリアアップをめざすことを目的に、大学院へ派遣しています。
資格取得一時金	会社が指定する公的免許を取得した場合は、会社が一時金を支給する制度です。

目標管理制度

社員一人ひとりが明確な目標をもって日々の仕事に取り組めるよう、上司とともに評価や処遇について話し合う「目標管理制度」を導入しています。目標を設定する際には、転勤や職種転換などの希望についても表明することができます。

多様な働き方の支援と働きやすい職場づくり

仕事と生活の両立を支援

伊藤忠エネクスは、育児休暇制度など法定基準を上回る内容の規則・制度を整備し、仕事と生活の両立を支援しています。

また、2005年4月1日に「次世代育成支援対策法」が施行されたことを受けて、社員の育児・介護に関する規則・制度の改定に取り組んでいます。

育児休暇制度

社員の出産・育児を支援するために子が満3歳までの期間休職できる「育児休暇制度」を整えています。また、出産時、小学校入学時までの補助制度も充実しています。

介護休暇制度

介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者などがいる場合、最長1年の休暇を取得できます。

各種休暇の基準と取得者数

休暇の種類	法定期間	取得者数(2004年度)
産前休暇	産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)	1
産後休暇	産後8週間	1
育児休暇	満1歳未満の子	2
介護休暇	最長3ヵ月	0

ボランティア支援制度 環境

2003年12月から社員の自主的なボランティア活動を支援する「ボランティア活動支援制度」を設けています。これ



清掃ボランティアへの参加

はボランティアへ参加するための休暇を取得した社員に一回あたり上限50,000円を支給するというものです。2004年は6名の社員が制度を利用しました。

リフレッシュ休暇制度

2004年度から、従業員のヘルスケア、モチベーションアップと有給休暇の取得促進を目的に「創生リフレッシュ休暇」制度を設けました。この制度は、年間を通じて連続した5営

業日の取得を原則とし、うち1日が創生特別休暇で、残り4日が有給休暇となります。

対話をベースにした労使関係を構築

当社は、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、就労条件や業績、人事、福利厚生などについて話し合う「労使協議会」を定期的に開催しています。また、当社はユニオンショップ制度※をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築いています。労働組合の加入者は現在、435名(2005年3月末現在)です。

※ ユニオンショップ制度

労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの

福利厚生

社員と家族の豊かな生活を支援

伊藤忠エネクスは、福利厚生の一環として、(株)ジェイティービーベネフィットと契約し、「えらべる倶楽部」のサービスを社員に提供しています。「えらべる倶楽部」は、旅行の補助金やレジャー施設の割引が受けられるほか、育児・介護・健康に関する相談窓口があるなど充実した福利厚生システムとして多くの社員とその家族に利用されています。

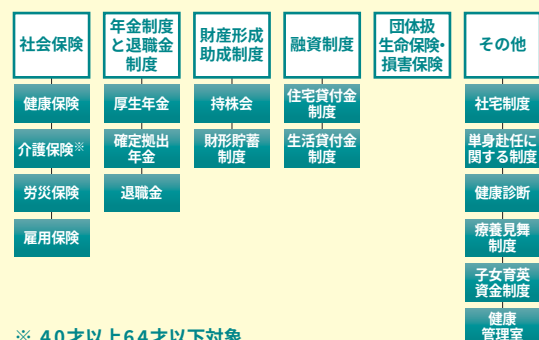


カード



ポスター

福利厚生制度



※ 40才以上64才以下対象



企業市民としての責任を果たすために

伊藤忠エネクスは、地域と共生し、豊かな地域社会づくりに寄与する企業市民であり続けることを経営方針として掲げています。そうした方針を実践するために、事業活動においては環境保全や安全活動を徹底しているほか、地域の方々の快適な生活環境づくりに貢献するために、事業所周辺の清掃活動や文化活動などにも積極的に取り組んでいます。

地域社会との共生

地域の自治体とともに 目黒川周辺の清掃活動を展開

東京都目黒区にある伊藤忠エネクスの本社では、毎年12月にボランティア社員による周辺地域の清掃活動を実施しています。1995年から始まった清掃活動は2004年度で11回目を迎え、地域の方々からも広く認知されるようになりました。

また、2004年12月21日には、目黒区環境清掃部が企画した目黒川周辺の清掃活動に地元企業や自治体の方々とともに参加しました。

当社は、今後も未永く地域の環境美化活動に貢献していくために、引き続き、社員の積極的な参加を促していきます。



目黒川周辺の清掃活動

地域での防災訓練に参加

2004年5月24日、長崎市で総合防災訓練が行われ、当社からも長崎ガス石油基地が参加しました。

この訓練は、大地震による火災発生を想定したもので、当

日は自衛隊や海上保安庁なども参加し、陸海空からの放水消火訓練を行いました。



放水消火訓練

健康づくり、生きがいを支援する 「くらしの森文化教室」の開設

都市ガス事業を行っている中津ガス支店（大分県中津市）では、地域の文化発展に貢献するために事業所ビル内に「くらしの森文化教室」を開設しています。

この教室は、地域の方々の健康づくりや生きがいを支援するのを目的に2002年10月からスタート。エアロビクスや太極拳、英会話など23講座計32コースのスポーツ・文化教室を開催し、2004年度は621名の方が参加しました。また、2004年度下期からは「韓国語コース」を開設し、30名の方が受講しました。



小原流生花講座



キッズジャズダンス

伊藤忠商事(株)が主催する

「夏休み環境教室」に参加 環境

伊藤忠商事(株)が主催している「夏休み環境教室」に当社の社員も毎年参加しています。

この教室は、環境問題に関心をもつ地域の小学生と一緒に環境をテーマとした自由研究を行うもので、2004年度は、2名の社員が参加し、「オゾン層の破壊」「ごみ問題とリサイクル」をテーマとした授業を行いました。



小学生との自由研究

ラジオ日経の環境・防災ラジオ番組『EARTH WATCH』への協賛

当社は、ラジオ日経(短波放送)が毎週月曜に放送している環境・防災番組『EARTH WATCH』に協賛しています。この番組では通常、自然災害への備えや環境問題に関する話題を取り上げていますが、地震や津波、風水害などが発生した場合には、すぐに気象・災害情報へと切り替わります。ラジオは災害の影響でテレビやインターネットが受信できない状況下でも使用できるメディアであるため、万一の時には重要な情報源となることが期待されています。当社は、同番組に出演している気象キャスターを養成して

いるNPO法人「気象キャスターネットワーク」に協賛するとともに、この番組に企業広告を提供していきます。

●放送時間 毎週月曜18時45分～18時55分

●周波数 第1放送 3.925MHz／6.055MHz／9.595MHz(短波放送)

●ラジオ日経 <http://www.radionikkei.jp/>

新潟中越地震の被害回復を支援

2004年10月23日、新潟県中越地方を中心に震度6強(マグニチュード6.8)の地震が起き、地域社会に大きな被害をもたらしました。

幸い、当社グループのお取引先様などに重大な人身被害はありませんでしたが、当社および当社グループの有志社員は、被災した地域の方々とお取引先様を支援するために、義援金やお見舞金を寄付しました。

●新潟県に対する義援金 5,000,000円

●カーライフ事業部の系列SS4社へのお見舞金 1,000,000円

●グループ有志からの支援 2,533,000円

集められた義援金2,533,000円のうち、新潟県災害対策本部に義援金1,103,000円、カーライフ事業本部の系列SS4社(8SS)に対して義援金1,430,000円を支援しました。

TOPICS

当社グループSS4店が「平成16年全国優秀給油所 資源エネルギー庁長官表彰」を受賞

2005年1月20日、「平成16年全国優秀給油所 資源エネルギー庁長官表彰」の表彰式が行われ、当社グループSS4店(受賞SSは計31店)が受賞しました。この賞は地域社会への貢献、ユーザーからの信頼や社会的評価が高い給油所に贈られるものです。

- (株)小池石油川口芝給油所…さまざまな工夫・努力によってめざましい経営改善を実現
- (株)山松商店セルフ十日町給油所…新潟県中越地震で被災した地域のためにガソリンを給油
- (有)野口石油戸畑給油所…保護観察者の雇用事業所として青少年育成に貢献
- 田中燃料(株)本所給油所…介護資格者を置き、地域の救命活動などを支援



持続可能な発展をめざし、 環境に配慮した事業活動を推進

伊藤忠エネクスグループは、地球環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、製品の調達から輸送、販売、製品使用時まで、あらゆるプロセスを視野に入れた環境負荷削減に取り組んでいます。また、こうした活動を強化し、エネルギーを取り扱う企業としての社会的責任を果たしていくために、2005年7月に「環境方針」を改定しました。

環境方針（2005年7月1日改訂）

伊藤忠エネクスは、「社会とくらしのパートナー」として、環境改善活動に努めながら、「社会のインフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供する会社をめざしております。

環境を含んだCSR経営のもと、快適なカーライフをサポートする「カーライフ事業」、潤いのある家庭生活をサポートする「ホームライフ事業」、社会と産業のためのエネルギーソリューションを提供する「産業マテリアル事業」の3つの事業活動をおこなっています。

私達は、以下の環境改善活動をおこなっていきます。

1. 環境管理システムを構築し、その継続的改善とシステムの運用を通じて、汚染の予防に努めます。
2. 環境関連法規とその他の要求事項を順守します。
3. 当面の課題として、下記の環境改善活動を推進します。
 - ①CO₂の削減に結びつく商品の取扱いと流通システムの構築
 - ②グループの油槽所やガス基地等での安全の確保
 - ③グループ社員への順法や環境を包含したCSR教育
 - ④企業活動に当って、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減、並びにグリーン購入の推進

本方針は、社員への周知徹底を図るとともに、一般に公開します。

2005年7月1日

伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長 山田 清實

目標と実績

伊藤忠エネクスグループは、推進すべき環境改善活動を「環境方針」のなかで明文化するとともに、その具体的な活動を環境活動の“ 8つの柱 ”として定めています。

この“ 8つの柱 ”は、事業活動のなかで取り組んでいくべき環境負荷削減活動から、社員に対する環境教育や啓発活動、

顧客・地域社会への貢献までをカバーするとともに、年度ごとに具体的な環境目標を定め、継続的な改善活動へと結びつけています。

2004年度は、9つの重点目標を含め下記の活動を行った結果、環境活動の“ 8つの柱 ”は概ね達成しました。

2005年度は、改定された「環境方針」に沿って18の重点目標の環境改善活動を行っています。（P42）

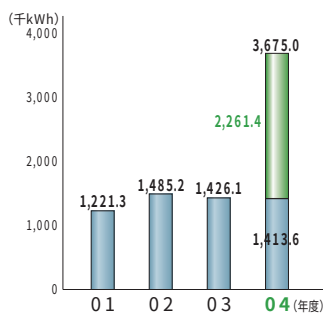
環境目標と達成状況

環境活動の“ 8つの柱 ”	環境目標 ※太字は、2004年度の重点目標	2004年度	評価	参照ページ
1. 物流活動の環境配慮を推進	LPガス車への転換推進	ホームライフ事業本部グループの営業車・配送車1,291台中706台をLPガス車に転換。転換率55%	△	—
	バルク配送の推進	貯蔵設備（バルク貯槽またはバルク容器）を累計1880台設置	△	—
	LPガス容器の共同配送推進	北九州と筑豊エリアに新会社を設立し、共同配送を開始	○	—
2. 緊急時対応・安全管理の徹底	現業事業所の安全指導	全214事業所で保安監査・指導を実施	○	P15
	貸与SS・タンク先での土壌汚染防止	SS・灯油センター・貸与タンク先の施設点検実施 2004年度は、117カ所実施（累計973カ所）	○	P23、30
	流通過程での事故防止	安全管理指導やポスター掲示および発生状況の報告「保安レポート」 2004年度は、漏油事故12件・混油事故10件の発生	△	P20
	緊急時防災体制確立	油槽所・灯油センター・アスファルト基地などでの防災訓練実施	△	P22、36
3. 環境配慮型商品の普及促進	DME事業の推進	DMEトラックの実証テスト実施 2004年にはDMEナンバーを取得し、走行テスト実施	○	P5
	オンサイト発電の普及推進	2004年度は、107台の納入	○	—
	ETCの販売	助成制度により計画上方修正。2004年度は、5,039台の販売	○	—
	DPFの販売	首都圏のディーゼル規制施行後の継続販売。2004年度は、188台	—	—
	燃料電池の検討	相模原での水素ステーションの営業開始	○	P5
4. オフィス内活動の環境配慮を推進	コピー用紙の削減	全事業所への拡大により評価できず。2004年度は、9,356千枚（A4換算）	—	P40
	グリーン購入の推進	基準未完了。環境データ集計システムの導入により、2005年度実行予定	△	P40
	電気使用量の維持	現業含む全事業所での実績把握実施。2004年度は、3,675千Kwh	○	P40
	廃棄物の分別	現業含む全事業所での実績把握実施。2004年度は、145トン	○	P40
5. サービスステーション（SS）の環境配慮推進	環境配慮型SSの提案	水素ステーションの検討	○	P5
	廃棄物の適正管理を推進	保安査察時の契約・マニフェストの適正管理の確認	○	—
6. 環境貢献活動の推進	清掃活動とボランティア支援	目黒自治会と連携した活動、ボランティア活動4件実施 （富士山清掃、少年野球審判、森林ボランティア、新潟県中越地震・長岡市災害支援）	○	P35、36、37
	研究・団体への支援	東京大学気候システム研究センター・経団連などへの寄付	○	—
7. 社内環境教育の推進	社員への環境教育推進	eラーニングによる全員教育と環境リーダー・内部監査員・主任監査員養成研修	○	P15、17
	各本部での安全教育推進	各事業本部による保安教育と出張研修	○	P16
8. グループ会社の環境配慮活動の促進・支援	グループ会社でのISO14001認証取得推進	グループのガス販売会社11社・石油販売会社1社でのISO14001認証事業所の拡大 販売会社のリーダー・内部監査員・責任者への教育 販売会社への環境査察による環境改善活動の推進	○	P13、15

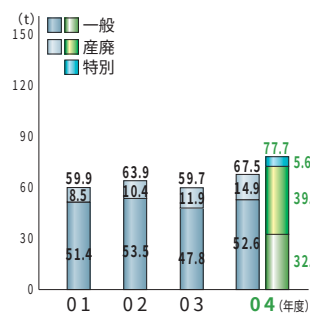
○=達成 △=一部未達成

環境パフォーマンス

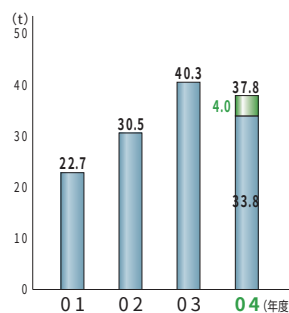
電気使用量



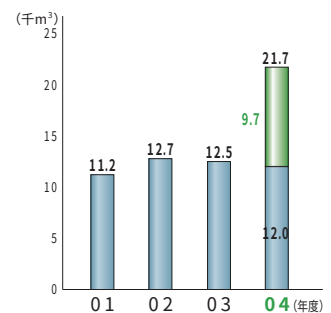
廃棄物排出量



コピー用紙使用量



水使用量



■ 従来の範囲 (本社・支社) ■■■ 2004年度新たに追加した集計範囲

※ 2004年度実績より、集計範囲を拡大したため、従来の集計範囲と新たに追加した集計範囲の実績を色分けして掲載しています。

PRTR対象物質排出量

(単位:t)

	ベンゼン	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	1,3,5メチルベンゼン
長崎ガス石油基地	0.26	1.40	0.23	0.06	0.00
福岡油槽所	0.27	1.40	0.23	0.06	0.00
岩国油槽所	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00
桜島油槽所	0.23	1.50	0.23	0.00	0.00
灯油センター※	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.76	4.34	0.69	0.12	0.00

※ 灯油センターは国内拠点8カ所の合計です。

大気・騒音測定結果

	NOx (ppm)		煤煙 (g/m³N)		騒音 (dB)							
	規制値 実測値		規制値 実測値		規制値				実測値			
					朝	昼	夕方	夜	朝	昼	夕方	夜
福岡油槽所	180	110	0.3	0.005	70	70	—	65	64	69	—	61
佐世保アスファルト基地	180	70	0.3	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 規制値は、各県の公害防止条例によります。

TOPICS

地球温暖化防止「CO₂ダイエット宣言」への参加

伊藤忠エネクスは、環境省や経済産業省が中心となって推進している地球温暖化防止キャンペーン「CO₂ダイエット宣言」に参加しています。このキャンペーンは「各家庭でもできるCO₂削減」に取り組む個人や企業・団体の参加を募り、参加者が20名増えるごとに苗木を1本全国の学校に寄贈するというものです。2004年度は2,952名の個人と62の団体が参加しました。

当社からも162名の社員が参加し、20本の植樹に貢献。今後はさらに多くの参加者を募るようイントラネットを通じて社員への積極的な告知を行っています。

環境省の「チーム・マイナス6%」に賛同

伊藤忠エネクスは、環境省が推進している国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に賛同しています。これは2005年2月16日に京都議定書が発効したことを受けて立ち上げられたプロジェクトで、「1990年比で温室効果ガス排出量を6%削減する」という目標を国民全体で達成するためのアクションを呼びかけています。当社も同プロジェクトに賛同し、「冷房の設定温度を28℃にする」「過剰包装は断る」「自動車のアイドリングはしない」などの工夫を社員に呼びかけています。



環境会計

伊藤忠エネクスでは、環境保全に関わる費用と効果を把握・分析し、より効率的な環境保全活動を推進していくために2003年度から「環境会計」を導入。2004年度からは本社・支社に加え、油槽所や灯油センターを含む「エネクス全事業所」を対象とし、これを運用しています。

今後は、対象範囲を連結子会社や販売会社を含む「エネクスグループ全事業所」へと拡大していく予定です。

2004年度環境会計について

- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠
- 集計範囲:伊藤忠エネクス本社および旧7支社、現業事業所、中央研修所
- 集計期間:2004年4月1日～2005年3月31日
- 集計の考え方
 - ・人件費相当額は職制別平均賃金額を基に算出
 - ・減価償却費は集計対象外
 - ・推定効果(みなし効果)は含めない
 - ・研究開発費は、国等からの補助部分を控除して計上

環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト		7,353	8,019
内訳			
公害防止コスト	土壌汚染等検査費用、他	0	4,500
地球環境保全コスト	(該当なし)	0	0
資源循環コスト	廃棄物処理およびリサイクル費用、他	7,353	3,519
上・下流コスト	グリーン購入に伴う通常購入費との差額	0	0
管理活動コスト	環境マネジメントに伴う人件費、外注費、他	0	216,341
研究開発コスト	DME実証プラント建設費用、環境保全商品開発費、他	4,499	15,360
社会活動コスト	環境保全団体などに対する寄付・支援	0	500
環境損傷コスト	(該当なし)	0	0
合計		11,852	240,220

環境保全効果

効果の内容	環境パフォーマンス指標(単位)	2003年度実績	2004年度実績		増減量(環境保全効果)	増減率
		本社+旧支社	本社+旧支社	(全事業所)		
事業活動に投入する資源	電力エネルギー投入量(千kWh)	1,426.1	1,413.6	(3,675.0)	-12.5	-0.9%
	化石燃料投入量(t)	425.2	454.0	(1,281.9)	28.8	6.8%
	森林資源(用紙)使用量(t)	40.3	33.8	(37.8)	-6.5	-16.1%
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物	水資源投入量(m ³)	12.5	12.0	(21.7)	-0.5	-4.3%
	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	1,616.5	1,800.2	(4,790.1)	183.7	11.4%
	廃棄物総排出量(t)	59.7	67.4	(145.1)	7.7	12.9%
	うちリサイクル量(t)	45.7	59.7	(97.8)	14.0	30.6%
	うち最終処分量(t)	14.0	7.7	(47.3)	-6.3	-45.0%

経済効果

(単位:千円)

効果	金額
収益	リサイクル事業等による事業収入
	0
費用節減	省エネルギー等によるコストダウン効果
	-5,955

活動報告

地球環境とともに

環境改善活動 新3ヵ年目標(2005-2007)

目的	2005年度 目標	2007年度 目標	単位	目標達成に向けた 主な活動	期待できる効果						
					CO ₂ 排出削減	流通時の CO ₂ 排出 削減	クリーン エネルギー	省エネ・ 省資源	リユース	安全・ 教育	情報公開
CO ₂ 削減に結びつく商品の取り扱いと流通システムの構築											
環境に配慮した商品の取扱い											
DMEの普及促進	モデル作成	実証データ 報告	-	P5を参照ください	●		●				
カーコレクションの推進 (中古車販売の扱い店拡大)	445	650	店	P19を参照ください					●	●	
ガラストップコンロの販売推進 (やっぱりガスだねキャンペーン)	15,000	37,000	台	P25を参照ください	●			●			
高効率給湯器の販売推進 (やっぱりガスだねキャンペーン)	1,400	4,800	台		●			●			
受電設備監視システムの販売推進	169	509	件	P29を参照ください	●			●			
尿素有の販売推進	275	1,525	ℓ	P29を参照ください			●				
流通システム全般についての環境配慮											
メガカーライフモールの推進	3	30	店	P19を参照ください	●	●					
M&A・SSの系列化の推進	2,201	2,551	SS	取引先の拡大	●	●					
ガス販社の拠点／3000軒体制の 推進(全ての拠点を最低3000軒に)	34	50	カ所	販売拠点の大型化	●	●	●				
グループの油槽所やガス基地などでの安全の確保											
事業所・販社の安全指導	197	640	カ所	P15、16を参照ください						●	
グループ社員への順法や環境を包含したCSR教育											
eラーニングの推進	750	2,250	人	P17を参照ください						●	
資格取得教育の推進	250	810	人	研修所での研修・教育						●	
企業活動に当たって、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減、並びにグリーン購入の推進											
販社のIT化の推進	22	42	社	グループ会社への 導入推進				●			
環境データシステムの推進(エコーデ ータ・グリーン購入の実績把握)	エネクスグループのエコ実績・ CO ₂ 実績把握			P15を参照ください	●			●			
コピー用紙の購入量の削減	8,900	8,800	千枚	ペーパーレス化の 推進				●			
営業車の使用燃料の削減	エネクスグループの実態把握とグループ目標値の設定				●			●			
地域社会・情報公開											
消費者の安心点検キャンペーンの 推進(ホームライフ販社の消費者 保安点検)	50	150	千軒	P25を参照ください						●	
環境情報の公開	ANNUAL & CSR REPORTや 投資家説明などでの情報公開			P32を参照ください							●



財務セクション

連結財務状況	44
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	47
連結剰余金計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	48
経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析	49
データ	53

収益状況

(単位:百万円)

年度	2000	2001	2002	2003	2004
売上高	564,235	539,265	548,952	555,059	635,230
売上原価	492,985	469,916	487,012	494,806	573,425
売上総利益	71,249	69,348	61,939	60,252	61,805
売上高総利益率(%)	12.63	12.86	11.28	10.86	9.73
営業利益	9,824	8,324	3,900	4,312	6,826
売上高営業利益率(%)	1.74	1.54	0.71	0.78	1.07
経常利益	10,888	9,610	5,236	6,396	8,678
売上高経常利益率(%)	1.93	1.78	0.95	1.15	1.37
当期純利益又は当期純損失(△)	6,573	5,083	1,227	3,798	△4,083
売上高当期純利益率(%)	1.16	0.94	0.22	0.68	△0.64

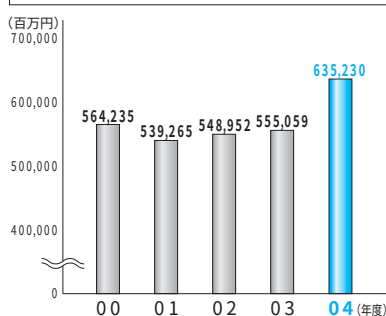
資産状況

(単位:百万円)

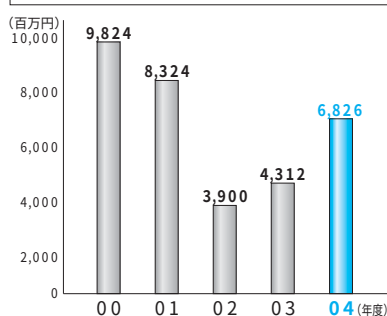
年度	2000	2001	2002	2003	2004
総資産	242,284	231,292	229,772	221,049	230,292
流動資産	125,602	113,544	120,108	112,352	120,784
固定資産	116,681	117,748	109,663	108,696	109,507
流動負債	102,332	89,189	94,405	91,422	117,299
固定負債	46,191	50,308	46,606	44,134	34,993
株主資本	87,345	84,784	82,117	78,959	72,889

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

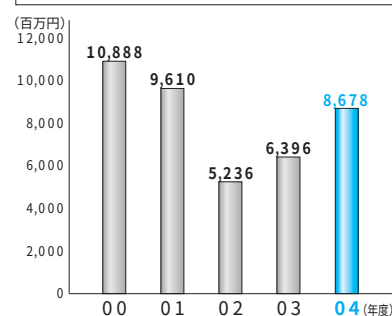
売上高



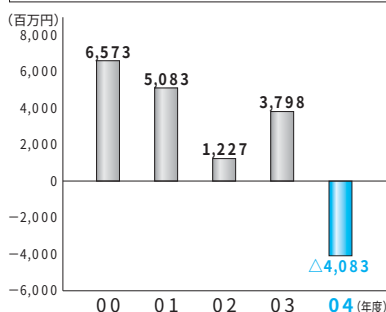
営業利益



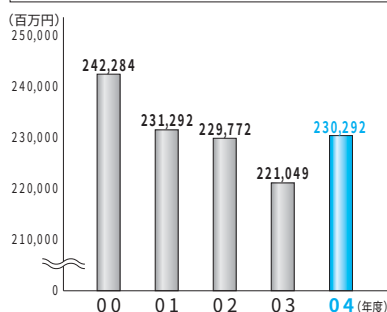
経常利益



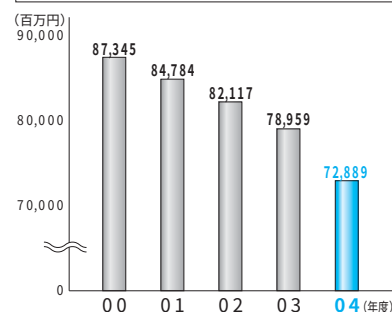
当期純利益



総資産



株主資本



主な指標

(単位:%)

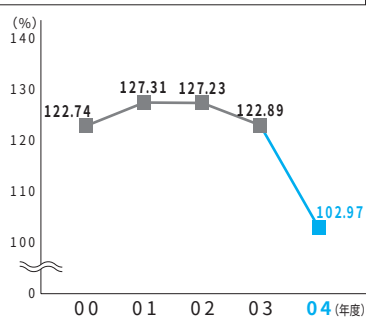
年度	2000	2001	2002	2003	2004
流動比率	122.74	127.31	127.23	122.89	102.97
固定比率	133.59	138.88	133.54	137.66	150.23
株主資本比率	36.05	36.66	35.74	35.72	31.65
総資本経常利益率 (ROA)	4.37	4.06	2.27	2.84	3.85
株主資本利益率 (ROE)	7.86	5.91	1.47	4.72	△5.38
使用総資本回転率 (回)	2.26	2.28	2.38	2.46	2.81
固定資産回転率 (回)	4.78	4.60	4.83	5.08	5.82

株式状況

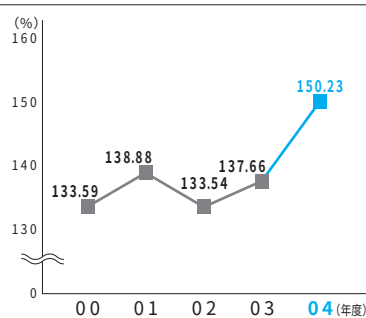
(単位:円)

年度	2000	2001	2002	2003	2004
一株当たり当期純利益	66.46	52.44	12.50	40.07	△46.56
一株当たり株主資本	891.95	888.63	887.25	867.06	808.10
一株当たり配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
配当利回り (%)	2.58	2.09	2.53	2.11	1.57

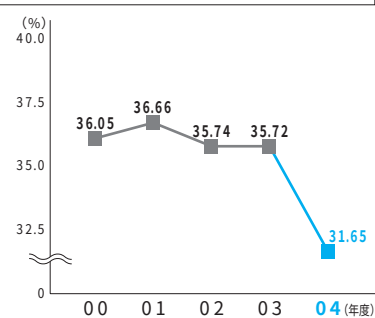
流動比率



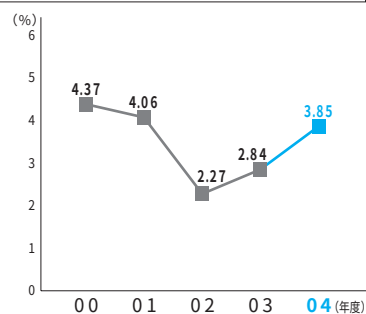
固定比率



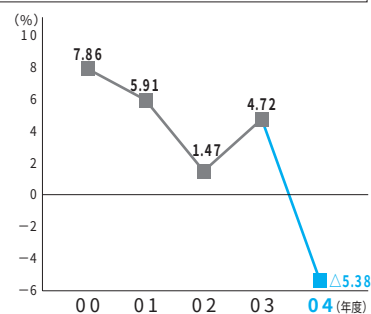
株主資本比率



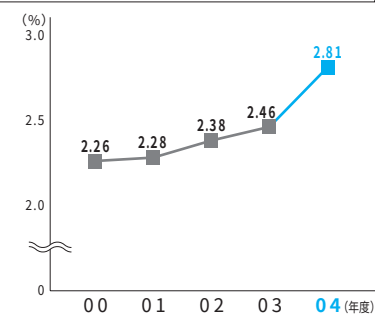
総資本経常利益率 (ROA)



株主資本利益率 (ROE)



使用総資本回転率



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2004年3月31日現在	当連結会計年度 2005年3月31日現在
資産の部		
I 流動資産	112,352	120,784
現金及び預金	30,142	27,931
受取手形及び売掛金	65,653	74,995
有価証券	100	100
たな卸資産	9,180	9,990
繰延税金資産	2,117	2,397
その他	5,157	5,369
II 固定資産	108,696	109,507
有形固定資産	69,702	67,889
建物及び構築物	57,371	57,772
機械装置及び運搬具	52,990	53,160
土地	35,419	34,763
その他	11,226	10,798
減価償却累計額	△87,305	△88,605
無形固定資産	5,226	5,953
営業権	2,966	2,060
その他	2,259	3,892
投資その他の資産	33,768	35,664
投資有価証券	20,124	23,122
長期貸付金	2,759	2,463
繰延税金資産	1,741	1,724
その他	9,142	8,354
資産合計	221,049	230,292

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2004年3月31日現在	当連結会計年度 2005年3月31日現在
負債の部		
I 流動負債	91,422	117,299
支払手形及び買掛金	50,689	63,255
短期借入金	22,602	19,502
コマーシャルペーパー	5,000	—
1年以内償還社債	—	5,000
未払法人税等	1,005	2,558
その他	12,124	26,983
II 固定負債	44,134	34,993
社債	10,000	5,000
長期借入金	15,772	15,619
繰延税金負債	884	559
退職給付引当金	4,145	4,618
連結調整勘定	4,305	—
土地再評価に係る繰延税金負債	3,434	3,413
その他	5,591	5,782
負債合計	135,556	152,292
少数株主持分	6,533	5,109

資本の部

資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,554	17,544
利益剰余金	53,217	47,788
土地再評価差額金	△9,325	△9,186
その他有価証券評価差額金	1,014	989
為替換算調整勘定	△557	△739
自己株式	△2,811	△3,384
資本合計	78,959	72,889
負債・少数株主持分 及び資本合計	221,049	230,292

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	当連結会計年度 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
I 売上高	555,059	635,230
II 売上原価	494,806	573,425
売上総利益	60,252	61,805
III 販売費及び一般管理費	55,939	54,978
営業利益	4,312	6,826
IV 営業外収益	3,568	2,884
受取利息	459	417
受取配当金	269	75
有価証券売却益	—	22
連結調整勘定償却額	862	862
為替差益	—	269
持分法による投資利益	805	374
その他	1,171	862
V 営業外費用	1,484	1,032
支払利息	833	660
為替差損	269	—
その他	382	371
経常利益	6,396	8,678
VI 特別利益	554	1,102
固定資産売却益	140	341
固定資産圧縮益	—	71
投資有価証券売却益	133	238
関係会社株式売却益	—	442
貸倒引当金戻入益	21	8
退職給付制度終了益	188	—
その他	70	—
VII 特別損失	1,330	10,506
固定資産売却除却損	772	1,000
投資有価証券売却損	—	67
投資有価証券評価損	17	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	9,271
事業等整理損	300	—
退職給付引当金繰入損	83	—
会員権評価損等	116	84
その他	40	82
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	5,620	△724
法人税、住民税及び事業税	1,397	3,815
法人税等調整額	619	△428
少数株主損失	194	27
当期純利益又は当期純損失	3,798	△4,083

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	当連結会計年度 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資本剰余金の部		
I 資本剰余金期首残高	17,543	17,544
II 資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高	17,544	17,544
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高	50,452	53,217
II 利益剰余金増加高	3,927	9
当期純利益	3,798	—
土地再評価差額金取崩額	106	—
海外子会社退職年金評価額	22	9
III 利益剰余金減少高	1,161	5,438
当期純損失	—	4,083
配当金	1,106	1,090
役員賞与	55	125
土地再評価差額金取崩額	—	138
IV 利益剰余金期末残高	53,217	47,788

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	当連結会計年度 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	5,620	△724
減価償却費	5,933	5,808
連結調整勘定償却額	△862	△862
退職給付引当金の増加額	27	656
貸倒引当金の増減額	△246	252
投資有価証券評価損	17	—
有形固定資産除却損	470	1,000
為替差損益	49	△199
持分法による投資損益	△805	△374
東海撤退損	—	9,271
事業等整理損	300	—
会員権評価損	21	6
受取利息及び受取配当金	△729	△492
支払利息	833	660
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	29	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替	8	△4
売上債権の増減額(△は増加)	4,227	△9,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	410	△815
仕入債務の増加額	899	12,510
その他資産の減少額	502	35
その他負債の増加額	1,854	2,085
役員賞与の支払額	△63	△125
小計	18,497	18,252
利息及び配当金の受取額	949	766
利息の支払額	△868	△674
法人税等の支払額	△554	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,024	16,326

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	当連結会計年度 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△283
有価証券の取得による支出	△133	△137
有価証券の売却による収入	176	159
有形固定資産の取得による支出	△6,027	△4,261
有形固定資産の売却による収入	1,338	1,235
無形固定資産の取得による支出	△2,141	△2,411
無形固定資産の売却による収入	44	134
投資有価証券の取得による支出	△332	△3,553
投資有価証券の売却による収入	467	1,739
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△803	—
関係会社株式の購入による支出	—	△15
関係会社株式の売却による収入	255	—
貸付けによる支出	△875	△3,650
貸付金の回収による収入	1,375	3,625
その他	413	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,242	△7,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	489	△6,643
長期借入れによる収入	725	5,196
長期借入金の返済による支出	△8,421	△6,799
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の売却による収入	25	63
自己株式の取得による支出	△813	△639
配当金の支払額	△1,104	△1,091
少数株主への配当金の支払額	△144	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,242	△11,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	188
現金及び現金同等物の減少額	△2,495	△2,215
現金及び現金同等物の期首残高	32,735	30,242
連結子会社の合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	2	4
現金及び現金同等物の期末残高	30,242	28,031

(1) 経営環境

当期（2005年3月期）における国内経済は、比較的好調な米国経済と高度成長を続ける中国経済に牽引された輸出や設備投資の増加が続くなか、個人消費や雇用情勢も堅調に推移しましたが、下半期にはそれらの伸びが鈍化するなど、景気回復は緩やかなものとなりました。一方、歴史的な原油価格の高騰を始め、鉄鉱石、石炭などの素材価格の高騰が原材料価格にも波及しており、新たな経済のリスク要因となっています。

石油業界においては、原油価格高騰に伴う製品コストの上昇を需要家向け価格に転嫁することが急務となる一方、夏場の記録的な猛暑が自動車向け燃料油需要を押し上げる要因となりました。

LPガス業界においては、電力・都市ガスといった垣根を越えた競争が一層激化するとともに一部地域においてはLPガス業者同士の価格競争も激しさを増しています。

なお、当社は事業領域であるエネルギー分野への集中特化を図り、経営効率の向上および競争力の強化を一層進めることと、「(株)東海」の成長戦略およびシナジー創出のため、2005年6月に米国のTokai International Holdings, Inc.との間で、2005年7月末を引渡し条件とする「株式購入契約書」を締結し、当社が保有する(株)東海の株式全部を譲渡することにより、ライターおよび点火棒の製造・販売事業から撤退いたしました。これに伴い、2005年3月期決算において、(株)東海の株式譲渡損失相当額92億7千1百万円を事業撤退損失引当金繰入額として特別損失に計上しました。

(2) 財務方針

当社は、このような経営環境に対処するため、経営効率の向上を目的に、資産効率を計る尺度として、ROA（総資本経常利益率）を経営指標として採用しています。当期については、前期を1.0%ポイント上回る3.8%となりました。また、ROAに加えて、中期ビジョン『創生2008』（2004年度～2008年度）において、エネクス版EVAの整備導入を進めており、2005年度事業計画から本格導入しています。今後は、この両指標の有効な活用により、不採算事業の見直しや子会社の統廃合による合理化を一層推進し、資産効率の更なる改善を進め、中期ビジョンの最終年度である2008年度にはROAを当期より0.9%ポイント上回る4.7%まで高めていく予定です。

(3) 流動性と資金の源泉

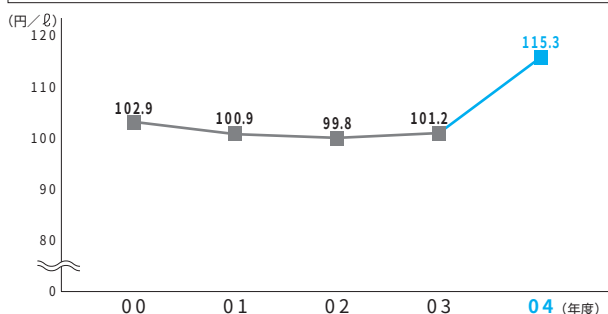
1. 財務状況

2005年度連結総資産は、前期末と比べ、92億4千3百万円増加し、2,302億9千2百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ84億3千2百万円増加し、1,207億8千4百万円となりました。その大きな要因は、有利子負債の削減により現金および預金が22億1千1百万円減少した一方で、売上高の増加に伴う売上債権の増加93億4千1百万円と、灯油などの在庫積み増しによる棚卸資産の増加8億9百万円および取引先への融資6億円により、短期貸付金が増加したことによるものです。

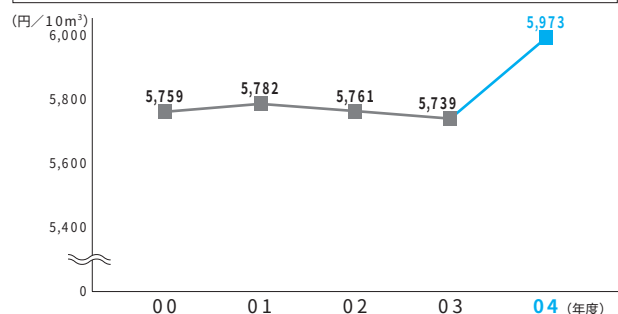
固定資産は、前期末に比べ8億1千万円増加し、1,095億7百万円となりました。その増減の内訳は、投資その他の資産で18億9千6百万円の増加、無形固定資産で7億2千6

ガソリン小売価格



出典:石油情報センター

LPガス小売価格 (家庭用10m³)



出典:石油情報センター

百万円増加し、有形固定資産で18億1千2百万円減少したことによるものです。

有形固定資産の減少の理由は、SSおよび連結子会社である株式会社東海における設備維持更新のための支出を、減価償却費の当期発生額の範囲内でまかなったことによります。無形固定資産の増加の理由は、株式会社東海の米国子会社で時計の製造販売会社であるTAKANE U.S.A. Inc.の営業権4億4千2百万円を一括で引落した一方で、事務合理化のためのシステム投資を12億3千3百万円実施したことなどによります。投資その他の資産は、前期末に比べ、長期貸付金等の返済などにより減少したものの、投資有価証券を26億5百万円新規取得したことおよび持分法投資利益の計上により増加しています。

流動負債は、前期末に比べ258億7千7百万円増加し、1,172億9千9百万円となりました。増加の主な要因は、短期有利子負債を30億9千9百万円を削減したものの、販売数量の増加と原油価格の上昇を受け仕入債務が125億6千5百万円増加したことに加え、ライター事業の撤退損失引当金を127億9千9百万円を計上したことによります。固定負債は、前期末に比べ91億4千万円減少し、349億9千3百万円となりました。減少の主な原因は、社債50億円が1年基準により流動負債に振り替わったこと、およびライター事業撤退決議により(株)東海の貸方連結調整勘定38億7千4百万円の一括償却を含む連結調整勘定の償却などが43億5百万円あったためです。

株主資本は、前期末に比べ60億6千9百万円減少し、728億8千9百万円となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が54億2千9百万円減少したこと、および自己株式を新たに6億3千9百万円購入したことなどによります。利益剰余金の減少は、事業撤退損失引当金の計上を受けての当期純損失40億8千3百万円に加えて、配当金などを13億5千5百万円支出したことによります。自己株式については、

経済情勢・企業環境に的確に対応し、機動的な経営を可能にすることを目的に市場買付を行っています。なお、当期末における自己株式数は、589万株(33億8千4百万円)となっています。

2. キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、22億1千1百万円減少し、280億3千1百万円となりました。主な内容は、営業活動で産み出した資金163億2千6百万円を、投資活動に75億9千6百万円使用し、財務活動で有利子負債の圧縮等に111億3千3百万円充当しました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比16億9千8百万円減少し、163億2千6百万円となりました。減少の主な要因は、原油価格上昇に伴い運転資本が増加したことと、連結子会社の業績が改善したことにより当期において法人税などの支払が14億6千4百万円増加したことによります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比13億5千4百万円増加し、75億9千6百万円でした。増加の主な要因は、投資有価証券の売却に伴う収入が17億3千9百万円あった一方、営業用設備の増強および業務提携などによる26億5百万円の株式取得、またコンピュータシステム投資に12億3千3百万円を支出したこと等によります。財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比31億9百万円減少し、111億3千3百万円となりました。減少の主な要因は、余剰資金による有利子負債の圧縮などで、前期に社債50億円の償還があったことによります。

(4) 営業成績

1. 売上高

当期における売上高は、前期比801億7千1百万円増加し、6,352億3千万円となりました。

セグメント別にみると、産業マテリアル事業では、供給および流通網の整備が効を奏し、アスファルトの販売数量が大

幅に伸長したのを始め、燃料油においても、原油高に伴う需要家への価格転嫁が徐々に浸透し、年間をとおして安定した収益環境となりました。この結果、前年同期比4.4%増加し、852億5千3百万円となりました。

カーライフ事業では、原油高に伴う大幅な石油製品価格上昇分の値上転嫁が急務でしたが、ガソリンを始めとした全油種においてほぼ達成することができました。販売数量は、記録的な猛暑などでガソリン・軽油が大幅に伸びましたが、灯油は、暖冬の影響により、系列販売は前年実績を下回りました。この結果、前年同期比19.2%増加し、4,466億6千9百万円となりました。

ホームライフ事業では、年間を通じたLPガス輸入価格の歴史的な高騰により、卸・小売を含めたすべての流通段階で利幅が圧縮される厳しい環境でした。LPガス販売数量は、夏場の猛暑の影響で家庭用の販売量が減少しましたが、営業努力と小売営業権の買収などの販路拡大に努めた結果、ほぼ前年並みの実績となり、前年同期比4.8%増加し、1,033億8百万円となりました。

2.利益

当期は、原油価格の上昇により仕入価格も上昇しましたが、販売価格への転嫁が順調に進んだことにより利幅を確保することができたことに加え、販売数量の増加に伴い増益を達成することができました。

営業利益は、前期比25億1千4百万円増加し、68億2千6百万円となりました。この主な要因は、売上総利益の増加に加え、支払運賃の節減および年金制度の改訂（厚生年金基金の解散、確定拠出年金制度への移行）などで販売費および一般管理費を9億6千1百万円削減したことにより大幅な増益を達成しました。

セグメント別の営業利益は、産業マテリアル事業で16億2千9百万円（前年同期比43.4%増）、カーライフ事業で71億3千4百万円（前年同期比98.9%の増加）、ホームライフ

事業で、14億4千1百万円（前年同期比39.1%の減少）となりました。

同様に、売上高営業利益率では、産業マテリアル事業1.9%、カーライフ事業1.6%、ホームライフ事業1.4%となっています。

経常利益は、前期比22億8千2百万円増加し、86億7千8百万円となりました。主な要因は、株式会社東海で為替差損益の改善5億3千8百万円があった一方で、持分法投資利益が4億3千万円減少、需給の先物利益が2億2千7百万円減少、配当金の減少等による金融収支の悪化6千4百万円等がありましたが、営業利益の大幅な増加に伴い、増益となりました。

当期純利益は、前期比78億8千2百万円減少し、40億8千3百万円の損失となりました。特別損益において投資有価証券売却益が2億3千8百万円、関係会社株式売却益が4億4千2百万円等の特別利益がありましたが、株式会社東海の株式を売却することによるライター事業からの撤退の決議をうけ、事業撤退損失引当金繰入額92億7千1百万円を計上したことにより大幅な減益となりました。この結果、1株当たりの当期純利益は△46.56円となりました。

（5）次期の業績予想

国内経済においては、不透明な中国情勢や素材価格の高値持続の影響などの懸念要素も多く、不安定な環境が続くと予想しており、エネルギー業界においても、原油価格およびLPガス輸入価格の推移と末端販売価格への影響等、予測困難な状況が継続すると思われます。

このような環境下、産業マテリアル事業においては、産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大および新規取引先の獲得に努めるとともに、引き続き利幅の確保に注力してまいります。また、LNG販売等の新エネルギーへの取り組みをはじめ、ESCO事業の一環として「受変電設備保守監視及び電力料金削減システム」の顧客獲得など、エネルギーに対するユー

ザーニーズの全てに対応しうる「トータル・エネルギー・サービス事業」を推進し収益の拡大を図っていきます。

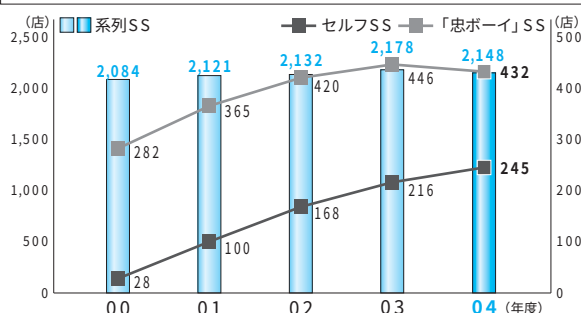
カーライフ事業では、エネルギー事業における規模拡大をめざし、M&Aを積極的に推進していきます。車関連事業においては、中古車買取販売事業「ジャック・フランチャイズ・ステーション」、車検整備事業「カーライフ・ホリデー」といった車関連事業を、SS専用新車中古車買取販売システム「カー・コレクション」の展開と合わせながら、グループSSとのシナジー効果を図り、事業の連結貢献、収益の拡大に努めます。また、「カーエネクスitsumo（イツモ）カード」は、当面の発券目標を10万枚、2005年度中には目標20万枚をめざしていきます。また、トータルカーライフ事業の新戦略として、コーナン商事（株）との提携による、大型ショッピングモール内へのセルフSS、車検・钣金工場を併設したメガ・カーライフモール「オート・ジョイント・コーナン」の1号店を本年3月に千葉県市川市オープンしました。全国で随時開設し、3年後には30拠点を目標に展開していきます。さらに、損保会社との提携による、損保代理店業務への本格参入により、車関連事業の基盤整備を着実に進めていきます。ホームライフ事業においては、引き続きLPガス小売営業権買収による事業基盤拡大と販売会社体制の整備強化により、エネルギー間競争に勝ち残る、競争力強化を図っていきます。なお、島根県において2万1千軒のLPガス営業譲受を、2005年5月2日に完了しました。次期においては各種特

別経費の初年度負担と償却負担が発生致しますが、将来に亘る基盤拡大と競争力強化に貢献するものと考えています。あわせて、LPガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業については、ガス事業者の優位性を活かした「食」と「お湯」のリフォームを推進するとともに、家庭用コージェネレーションシステムである「エコウィル」の販売を通じて、燃料電池時代を睨んでの分散型発電への取り組みを進めていきます。また、昨年10月よりコープ低公害車開発株式会社との共同でLPガスを燃料とする大型バスの実用化へ向けた実証試験を開始しましたが、低公害エネルギーという環境の観点からLPガス車普及を引き続き推進していきます。

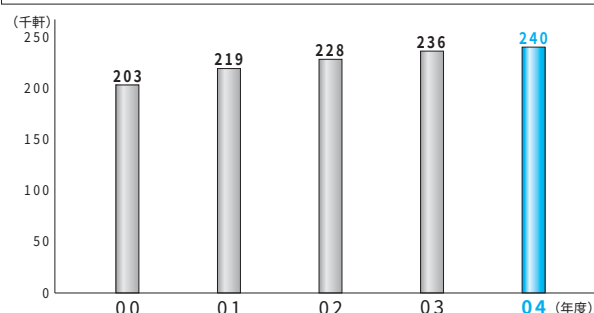
以上の通り、翌期は原油価格・LPガス輸入価格動向およびそれらの末端市況に予測困難な要素を抱えていますが、中期ビジョン『創生2008』の2年目として計画の達成にグループを挙げて取り組んでいきます。

これらにより、次期の連結業績の見通しは、売上高6,290億円（前年同期比1.0%の減少）、経常利益75億円（前年同期比13.6%の減少）、当期純利益42億円（前年同期は当期純損失40億8千3百万円）を予定しています。なお、（株）東海は次期より連結対象会社から除外されるため、前年業績数値に含まれていた該社の業績影響額は、上記の次期業績見通し額には含まれていません。

サービス・ステーション店舗数の推移



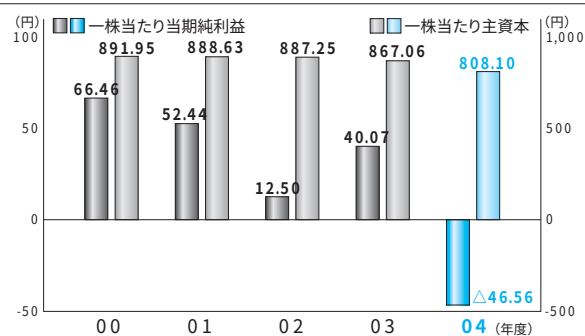
LPガス消費者軒数の推移



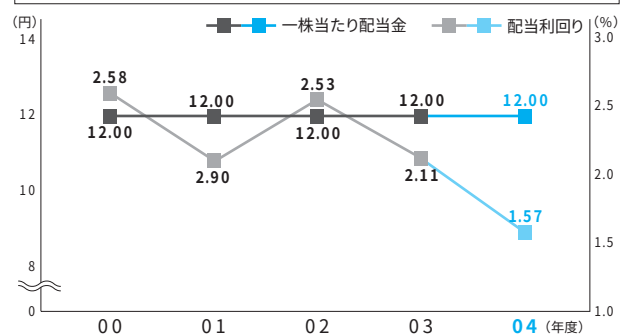
株価の推移



一株当たり当期純利益(左軸)／一株当たり株主資本(右軸)



一株当たり配当金(左軸)／配当利回り(右軸)



※ 配当利回りは3月末の株価より算出

自己株式の取得、処分等、および保有について

- 取得株式
普通株式 1,006千株 取得価額の総額 639百万円
- 処分株式
普通株式 121千株 処分価額の総額 62百万円
- 決算期末における保有株式
普通株式 5,890千株

会社概要

商号	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO., LTD.
本店所在地	東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
電話	(03) 5436-8200 (代表) (03) 5436-9356 (IR広報・CSR室)
ホームページ	http://www.itcenex.com
設立	昭和36年1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	667人(2005年3月31日現在)

主な事業の内容

当社は石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

事業本部

カーライフ事業本部、ホームライフ事業本部、
産業マテリアル事業本部

主な事業所

営業部:九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道
※ このほかに各営業部が管轄する支店が26カ所あります。

伊藤忠エネクスグループ

連結子会社:41社
非連結子会社(持分法適用):36社
関連会社(持分法適用):25社(2005年3月31日現在)

役員	代表取締役社長	山田	清實
	代表取締役兼専務執行役員	山西	正氣
	取締役兼常務執行役員	新井	博
	取締役兼常務執行役員	有満	修司
	取締役兼常務執行役員	三木	英夫
	取締役兼執行役員	本門	俊一
	取締役	横田	昭
	取締役	高柳	浩二
	常勤監査役	佐藤	利雄
	常勤監査役	佐藤	二三男
	常勤監査役	森	哲夫
	監査役	難波	修一
	常務執行役員	新ヶ江	徳治
	常務執行役員	土井	章
	執行役員	柏口	守
	執行役員	上原	正幹
	執行役員	糸山	正明
	執行役員	守屋	憲二
	執行役員	西岡	範明
	執行役員	難波	道雄
	執行役員	高橋	勝

(2005年6月23日現在)

株式の状況(2005年3月31日現在)

株主総数および株主数

会社が発行する株式の総数:	387,250千株
発行済株式の総数:	96,356千株
株主総数:	8,573名(前期比822名減)
1単元の株式の数:	100株

株主の所有者別状況

	(%)
その他国内法人	48.75
金融機関	21.72
個人その他	22.21
外国法人など	7.12
証券会社	0.20

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	議決権 比率(%)
伊藤忠商事株式会社	18,667	21.03
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	19.30
エネクスファンド	3,528	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,315	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,112	3.51
日本生命保険相互会社	2,203	2.48
住友信託銀行株式会社	1,974	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	1,917	2.16
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,848	2.08

※ 上記の他、当社は自己株式5,890千株を保有しています。

上場証券取引所

東京(第一部) 銘柄名 エネクス

主な関連会社 (2005年7月1日現在)

■カーライフ事業関連

(株) 沖縄燃料
〒900-0002
沖縄県那覇市曙3-10-7
TEL. 098-861-2457

大分九石販売(株)
〒870-0018
大分県大分市豊海町3-5-5
TEL. 0975-34-0468

伊藤忠エネクスカーライフ九州(株)
〒810-0071
福岡県福岡市中央区那の津1-3-13
TEL. 092-725-2028

伊藤忠エネクスカーライフ中四国(株)
〒730-0015
広島県広島市中区橋本町10-10
TEL. 082-502-2626

伊藤忠エネクスカーライフ関西(株)
〒530-0014
大阪府大阪市北区鶴野町4-11
TEL. 06-6373-6350

(株) バステック
〒596-0067
大阪府岸和田市南町11-32
TEL. 0724-32-7011

エネクスオート中部(株)
〒462-0041
愛知県名古屋市中区浪打町2-38
TEL. 052-911-9631

伊藤忠エネクスカーライフ静岡(株)
〒421-0113
静岡県静岡市駿河区下川原2-24-1
TEL. 054-268-5411

(株) ジャック・フランチャイズ・ステーション
〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町2-21
TEL. 03-5227-2388

伊藤忠石油販売(株)
〒103-0002
東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6
TEL. 03-3663-0003

エネクスオート関東(株)
〒349-1125
埼玉県北葛飾郡栗橋町大字高柳
1436
TEL. 0480-52-6011

エネクスカーライフセキヤ(株)
〒312-0012
茨城県ひたちなか市馬渡3858-2
TEL. 029-273-7322

エネクスオート東北(株)
〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町3-3-16
TEL. 022-262-0201

(株) 東北タンク商会
〒030-0823
青森県青森市橋本1-6-3
TEL. 017-734-5215

伊藤忠エネクスカーライフ北海道(株)
〒069-0845
北海道江別市大麻61-4
TEL. 011-386-1722

■ホームライフ事業関連

伊藤忠エネクスホームライフ九州(株)
〒816-0053
福岡県福岡市博多区東平尾1-10-21
TEL. 092-623-4200

伊藤忠エネクスホームライフ四国(株)
〒761-1402
香川県香川郡香南町由佐824-1
TEL. 087-879-8310

伊藤忠エネクスホームライフ中国(株)
〒729-0321
広島県三原市木原町1501-10
TEL. 848-68-0321

日東ガス(株)
〒733-0034
広島県広島市西区南観音町19-13
TEL. 082-232-1228

タキガワエネクス(株)
〒693-0011
島根県出雲市大津町658
TEL. 0853-22-4150

伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)
〒611-0041
京都府宇治市槇島町目川197
TEL. 0774-22-0188

伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)
〒463-0090
愛知県名古屋市中区瀬古東
1-1609
TEL. 052-796-4741

伊藤忠エネクスホームライフ北陸(株)
〒921-8054
石川県金沢市西金沢2-181
TEL. 076-269-3131

伊藤忠エネクスホームライフ静岡(株)
〒424-0067
静岡県静岡市清水区鳥坂字下田510-1
TEL. 0543-47-5290

(株) 神奈川ガスターミナル
〒243-0807
神奈川県厚木市金田1678
TEL. 046-223-5255

伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
〒271-0065
千葉県松戸市南花島1-2-4
TEL. 047-308-3815

エネクスマネジメントシステムズ(株)
〒153-0063
東京都目黒区目黒1-24-12
TEL. 03-5436-8297

伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
〒362-0012
埼玉県上尾市上尾宿2165
TEL. 048-773-5508

伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
〒983-0034
宮城県仙台市宮城野区扇町3-1-35
TEL. 022-232-1811

(株) 盛岡エルピーガスセンター
〒020-0173
岩手県岩手郡滝沢村滝沢字土沢87-2
TEL. 019-684-1234

伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
〒003-0027
北海道札幌市白石区本通19-北1-58
TEL. 011-864-2060

■産業マテリアル事業関連・その他

伊藤忠工業ガス(株)
〒153-0063
東京都目黒区目黒1-24-12
TEL. 03-5436-8255

エネクスエルエヌジー販売(株)
〒153-8655
東京都目黒区目黒1-24-12
TEL. 03-5436-9322

伊藤忠エネクスサポート(株)
〒153-0063
東京都目黒区目黒1-24-12
TEL. 03-5436-8253

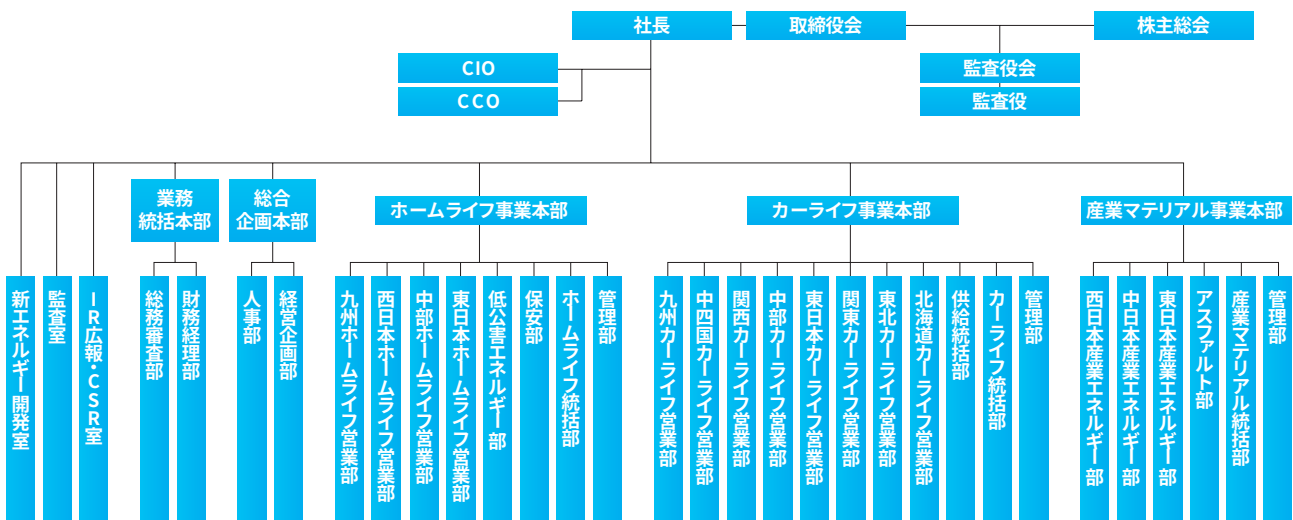
エタニ産業(株)
〒153-0022
東京都目黒区柿の木坂1-5-1
TEL. 03-5701-7222

※ (株) 東海については2005年7月下旬に当社が保有する全株式を譲渡する予定。

沿革

1961 (昭和36) 年	1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社 (昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更) を分割して当社を設立した。(資本金6千万円)	1997 (平成9) 年	10月	更生会社である株式会社東海 (現、連結子会社) の株式取得
				12月	西武石油商事株式会社 (当連結会計年度末、連結子会社) の株式取得
			1998 (平成10) 年	4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
				9月	伊藤忠高压ガス株式会社が、伊藤忠ファインガス株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠工業ガス株式会社 (現、連結子会社) に変更
1965 (昭和40) 年	5月	大分九石販売株式会社 (現、連結子会社) の株式取得	1999 (平成11) 年	3月	伊藤忠石油販売株式会社 (現、連結子会社) の株式を追加取得。筆頭株主となる
1970 (昭和45) 年	3月	宇島酸水素株式会社 (現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社) の株式取得	2000 (平成12) 年	4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
1971 (昭和46) 年	4月	資本金10億円に増資		10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
1977 (昭和52) 年	4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併	2001 (平成13) 年	3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を継承
1978 (昭和53) 年	2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場		7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更
1979 (昭和54) 年	9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される		11月	株式会社チコマートの株式を売却
1983 (昭和58) 年	6月	本店所在地を東京 (旧大阪) へ変更	2002 (平成14) 年	2月	シナネン株式会社 (現、持分法適用関連会社) の株式を追加取得。筆頭株主となる
1990 (平成2) 年	5月	当社の高压ガス部門を分社し伊藤忠高压ガス株式会社 (現在伊藤忠工業ガス (株)) を設立	2003 (平成15) 年	10月	大阪証券取引所の上場廃止
	7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権を継承	2004 (平成16) 年	4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
1996 (平成8) 年	2月	本店を東京都目黒区目黒1丁目24番12号へ移転			

組織図 (2005年4月1日現在)





株式会社サンライズ・アドバイザーズ
代表取締役社長

池田 紹

(社)日本証券アナリスト協会検定会員、MBA (UCLA)
ホームページ:<http://www.sunrise-advisors.jp>

日立製作所国際事業部／財務部、日興アセットマネジメント運用部長／調査部長、グッドバンカー取締役調査部長を経て(株)サンライズ・アドバイザーズ設立。株式運用・企業評価のプロの視点から、企業向けにCSRコンサルティングやSRIとのコミュニケーション支援サービスを提供している。

伊藤忠エネクス株式会社ANNUAL & CSR REPORT 2005について

アニュアルレポートとCSR報告書を一体化させた本報告書は、投資家やSRI業界のみならず多くの読み手を対象とした便利な冊子に仕上がっている。内容は昨年度よりも具体的事例が増え、同社の取り組みがわかりやすくなった。

CSRの特色

伊藤忠エネクスのCSRの特色は、なによりもトップの強いコミットメントであろう。同社は自動車、家庭、産業分野にガソリン、灯油、LPガスなどのエネルギーを安定供給するという社会的使命を負っている一種の公益企業と言えるが、企業が社会的存在であることを十分に認識し、事業の持続的発展には安全性の確保、安定的なエネルギー供給、そして社内外のステークホルダー・環境への目配りが必要だという信念がある。

あらたなグループ行動宣言

今回改訂されたグループ行動宣言はCSRで課題となる分野をほぼ包含しているものと言える。この行動宣言を根付かせるためには、日常的動作の中でどのように判断し行動するべきなのかについての具体的な議論を重ね、研修啓発プログラムにより社内やグループ企業への浸透を図って行く地道な作業が必要となろう。

新規事業への期待

同社はDMEや燃料電池自動車向け水素ステーションなどの次世代型エネルギーの事業化に着手している。地球温暖化の深刻化に伴い、今後、産業界には環境対策の強化と地球環境にやさしい新エネルギーの開発などが求められるが、同社がこの分野で、独自にあるいは提携により競争力のある事業開発を進めることを期待したい。環境問題はリスク要因であると同時に同社にとっては中長期的な成長機会を生み出す。正に、環境事業こそが、証券アナリストの評価に影響を与える分野だと言える。

評価の方法

この第三者意見は、約一年間にわたる社内調査において得られた情報と今回の報告書とを照らし合わせて作成した。

2005年7月19日

伊藤忠エネクス株式会社

ANNUAL & CSR REPORT 2005

2005年7月発行

お問い合わせ先

伊藤忠エネクス株式会社

〒153-8655 東京都目黒区目黒一丁目24番12号

IR広報・CSR室

TEL. 03-5436-9356 FAX. 03-5436-8235 E-mail itcfhome@itcenex.com

ホームページアドレス

<http://www.itcenex.com/>

事業内容、株主・投資家向け情報、CSR活動などについて、より詳細な情報を掲載しています。



伊藤忠エネクスビル



この報告書は古紙配合率100%再生紙および大豆インクを使用しています。